

長期的視点に立った観光基礎教育

— 中・高等教育における観光基礎教育の重要性 —

吉 川 三 恵 子

1. はじめに

近年、若年層の観光離れが顕在化しつつあり、ようやく、観光庁もこの問題について取り組み始めたところである。事実、平成22年に観光庁は研究会を立ち上げ、若者の旅行振興に向けた取り組みの検討会合を開催している。そこで議論された若年層の観光離れが今後の日本を担う次世代の観光活動、延いては社会全体に影響を及ぼすことは避けられないであろう。

筆者は、平成13年～19年まで1年に1回の宿泊を伴う観光福祉旅行を実施していたが、平成20年以降は、宿泊を伴う旅行には大半の学生が経済的理由で参加できない状況にあるという現実直面し、若年層の観光離れの顕著化を実感していた。アルバイトで収入を得たとしても、多くの学生は生活費を賄うので精一杯で、旅費を捻出する余裕がないという状況が今後も続くと思われる。所得格差が教育格差や学力格差に波及し、更には観光格差にも影響を与えていることは看過できない事実である。

しかし、果たして経済的理由だけなのか、現況を把握し、手だてを講じなければ、次世代を担う若者が活力ある社会を築いていけないのではないかと危惧するところである。

平成12年以前のゼミ旅行では海外旅行や国内旅行にも本校の大学生の参加者が多く、卒業後にもその旅行の思い出を今でも語るほど、当時の学生は異文化やコミュニケーションに大いに興味や関心を抱いていた。ところが、観

光庁の調査結果では若者の旅行回数減少が統計上明白になっており、「若者旅行振興研究会」第一回開催（平成22年7月26日）の報告にも大学生をメインターゲットにした施策を検討しなければならないとある。

本研究は、平成14年度に筆者が日本観光学会誌で発表した『観光教育論序論』において、学校教育に観光基礎（享受）教育の導入を提唱して以降取り組んでいるものである。平成19年日本観光学会によって「観光立国推進のための観光教育に関する要望」が国土交通省を通して文部科学省へ提出されたが、その添付書類として筆者の『観光教育（観光に基づく教育）論序論—「生きる力」を育む真の観光教育とは—』が提出された。

その趣旨は、「平成19年1月より観光立国推進基本法が施行され、観光立国を推進する上で、国民的コンセンサスの醸成が必要とされてきている。従来の観光教育は観光関連産業で働く供給者側の教育であり、実務教育に主眼が置かれていた。しかし、観光を推進するためには、観光サービス等を受ける側の享受能力の育成が基本になければならない。よって、初等・中等教育における観光基礎教育（これは筆者の造語であり、定義付けも論文の中で論じている。）の重要性を鑑み、学習指導要領に観光についての明確な位置づけを要望する。」と学会より申し入れをしたものである。

各方面からこのような要望の結果、平成19年6月29日「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、文部科学省は平成20年度より総務省及び農林水産省と連携し、「子ども農山漁村交流プロジェクト」をスタートさせ、平成25年度には全国すべての公立小学校で農山漁村での長期宿泊体験事業を実施し、体験活動を推進する予定である。

21世紀に向けた観光立国としての日本で、観光活動（観光基礎教育）の重要性を国が認識し、初等教育においてこのような取り組みが実施されることは、今後の観光振興にとって大いに推進されるべきことである。また、閉塞感のある現在の学校教育に観光活動を通して新風を吹き込むことを期待するものである。本研究は中・高等教育における観光基礎教育のあり方が今後しっかりと協議されることを願いつつ、若年層の観光離れの原因と問題点を

明らかにし、今後の対策を考察するものである。

2. 観光基礎教育の意義

2002年、ゆとりの中で「生きる力」を育むという教育理念を掲げてスタートした成果が未議論のまま、様々な教育現場の惨状は一向に改善されない状況である。

ゆとり教育の施行により、自ら学び考える力の育成、体験的・問題解決的学習、子ども一人一人の興味・関心に応じた指導と質の高い教育を推進しつつ、子どもを学校や地域が一体となって育成する取り組みも推進されてきた。筆者は各年全層の子どもたちの教育に現在も携わっているが、あきらかに、ここ数年の子供たちの壊れようは言葉を失うものがある。

筆者が教鞭をとっている中・高等教育では、青年達の心を解き放つべき「遊び」の重要性を学生が理解しておらず、例えば「援助交際」・「メル友遊び」・「無目的な車の乗りまわし」・「ジベタリアン談話」等々いわゆる「似非（えせ）遊び」に明け暮れているのが現状である。このように「真の遊び」が何であるかが理解できないまま、様々な青年期に獲得しておかなければならない真の心の解き放ちができず、自分の位置さえ見失って相談にやってくる学生の現状を懸念せずにはおられない。

しかし、中には「似非遊び」さえできない青年も育っており、“ひきこもり” “コミュニケーションの欠落” つまり、出会いを拒絶し、自分を見つめ直すきっかけさえ放棄するといった現象は、心の解き放ちの方法を持ち得ないということにまで来ていると言っても過言ではない。忍耐力がない、真の自由がない、個性がない、規範意識（やって良い事と悪い事の区別）がない、自律（自分で自分を律する事）ができない、学力がない等、世に評される「今どきの若者」のないないづくしのリストの項目は更に増える一方である。これに加えて、これらないないづくしのすべての能力や姿勢と最も重要な関わりを持つと考えられる、真に「遊べない」という項目が、差し迫った

最大の問題点である事を認識しなければならない。

遊びというのは自発性を養い、自然性をおおいに養うものであるにもかかわらず、彼らが拘泥しているのは、それらを養うどころか、似非遊びとしかいいようのないものに満足している状況は、遊ぶ間もなく、脇目もふらず働き続けてきた現在の大人達が、ふと自由な時間を手にした時に「現実には遊ぶ力が育っていなかった」と感じる戸惑いにも通じている。

「真の遊び」「ほんものの遊び」「真のゆとり」「心の解き放ち」を追求すれば、当然それは、観光を意味するものであり、観光政策審議会での観光活動（触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの）の定義のように、学校教育における各教科枠での現在の閉塞感から真のゆとりが実感できる観光享受教育の重要性が問われなければならない。そして、「真の観光」を子供たちに実感させることこそが、現在行き詰まり状態の教育の起爆剤になり得るのではないかと考える。また、このことは我々が抱え込みすぎるほど多くの氾濫文化の中であって、価値あるものと無意味なものとを選別し得る享受能力を身につけた真の観光の享受者を育成することにもなる。ひいては、“持続可能な観光立国”としての観光産業を支える真の享受者を育てることにつながるものでもある。いわゆる、学校での各教科で学ぶ知識を統合し、全体としての人間を理解するために、また、人間が生きて行くための自己、他人、社会の部分的な側面に対してではなく、その「全体」に対して絶えず態度を決定できうる力を養うためにも観光を学校教育の中心にあえて据え直す必要があると考える。それは観光の最大の拠り所となる、人と人との、人と自然との、人と社会との向かい合いが現在の学校教育の中に欠落しているのではないかと考えるからである。更に、真の享受者に提供する観光産業の設計者も、地域の固有性を生かしうる観光文化の享受者として“ほんもの”がわかる人材でなければならないことは自明の理である。

観光を見つめ直し、観光を教育の新たな柱とする可能性を探り、それには、観光基礎教育（人間形成時における良き観光理解者養成教育）つまり、享受能力が培われた人材を学校教育の中で、どう位置付けていくのかを問い直さ

なければならない。しかし、学校教育における教科外特別活動の学校行事として位置付けられている修学旅行ひとつ例を挙げても、半ば形骸化されている状況である。初等教育においては前述したように「子ども農山漁村プロジェクト」で体験活動が推進されることによって、中・高等教育においても体験活動を取り入れた観光活動の実施率は、今後高くなっていくと思われる。しかし、現実には旅行業関係者主導の行程が多く、教育委員会・教師・父兄の間での検討がなされていないのが現状である。これは学校教育に携わる関係者が、観光に対する真の享受能力を育成するという意味で、観光活動を真剣に捉えていないことに大きく起因していると思われる。はらはら、ドキドキする感動を子どもたちに与えられる仕掛けを提供する観光基礎教育の導入を中・高等教育においても推進する必要性に迫られている。

3. 若年層の実態と社会的課題

「生きる力」の育成を目指しながら、聞こえてくるのはいじめによる自殺であったり、ネット社会でのいじめメール、書き込みのすさまじい言葉、社会が私的領域だけで成り立っているかのような個人主義の片面だけが浸透してしまった子どもたちの教育環境は困難な状況下にあるということは間違いないようである。

数年来の経済不況による高校・大学新卒者への求人が減少し、正社員としての就職を勝ち取ることすら、現在困難な状況に置かれている。このような状況下にある高校・大学生をどのような人材として社会に送り出すかは、中・高等教育に携わる教育者にとって真剣に取り組まなければならない最重要問題である。真の教育者であれば日々の授業、講義の中で学生の目をいかにして輝かせることができるか、毎日心を砕くのは当然であろう。

しかし、若者の実態は周知の通り、不登校、対人関係の未熟さによる、引きこもり、ニートの増大、学力不足や意欲不足による高校・大学での退学者の増加といった状況である。また、「自主性」「耐性」「自尊感情」「規範意

識」等が低だけでなく、年齢相応に自立できていない学生が多くいることも否めない事実である。

平成19年12月16日付で内閣府が発表した「情報化社会と青少年に関する意識調査」によると、インターネットの一日平均の利用時間は、中学生で1時間15分、高校生で1時間48分、一方、テレビの一日平均視聴時間では、中学生が2時間45分、高校生は2時間56分で、多くの青少年が情報化社会に翻弄され、自律不可能な状況にある。更に、このことが周囲の人間との直接的な関わりを奪っている面もあると思われる。

事実、平成22年7月23日付で内閣府が発表した初の「ひきこもり全国実態調査」ⁱによると、家や自室にこもって、外出しない若者が全国で70万人に上ると推計されることが明らかになった。更に将来ひきこもりになる可能性の高い「ひきこもり親和群」が155万人と推計されており、社会に出て、かろうじて人間関係を維持してきた親和群にとっては新しい環境になじめず、今後も「ひきこもり群」が増える傾向にあると分析している。

〈表1〉にも示すように、ひきこもりの最大の原因は耐性低下と人間関係構築の希薄さによるものと考えられる。

このような傾向は各方面より報告されており、平成19年北海道大学研究チームの調査では、中学1

〈表1〉 ひきこもりになったきっかけ

| | |
|----------------|-------|
| 職場になじめなかった | 23.7% |
| 病気 | 23.7% |
| 就職活動がうまくいかなかった | 20.3% |
| 不登校（小・中学校・高校） | 11.9% |
| 人間関係がうまくいかなかった | 11.9% |
| 大学になじめなかった | 6.8% |
| 受験に失敗した（高校・大学） | 1.7% |

（内閣府調査による複数回答）

i 2010.2.18.~28 全国の15~39歳の男女5000人を対象に3287人（65.7%）から回答を得る。ひきこもり群の定義は「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する・近所のコンビニ等には出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からは出ない」状態が6カ月以上続いている人としている。一方、ひきこもり親和群は「嫌な出来事があると、外に出たくなくなる」や「その気持ちがわかる」など4項目近くを「はい」と回答した人たちと定義付けた。結果は15~39歳人口は3880万人でひきこもり群が1.8%、親和群が4.0%となった。

年に限れば、うつ病・躁鬱病の有病率が1割に達しているということであるⁱⁱ。この傾向は全国的なもので、子どものうつも看過されない状況である。また、東大保健センターによると、精神疾患のために休学した学生が平成16年には137人に上り、10年前の4倍に増えたと報告され、平成17年の東大学生生活実態調査によると、ニート・フリーターになる不安を抱えている学生が3割、無気力状態になった体験も4割となっている。学力の高低もさることながら、むしろ中・高等教育の教員にカウンセリング能力を求められる時代であることも確かである。しかし、すべての教員がそのような能力を持ち合わせているわけもなく、また家庭においても人間関係を築く能力を養うだけの力が希薄になっており、周りの人間に共感したり、我慢したりする力を育てていない。

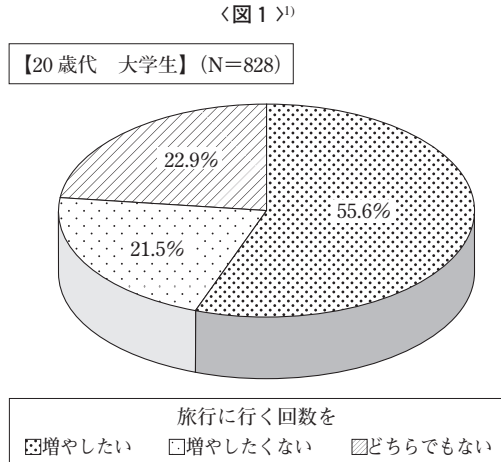
4. 若年層における旅行動向の現況

若年層における内向きの傾向は観光活動にも顕著に表れており、平成19年日本経済新聞が首都圏に住む二十代の若者を対象に実施したアンケート調査結果では休日の過ごし方は「掃除・洗濯など家事をする。」が43.7%に達し、休日は「ほとんど家にいる・家にいることが多い。」が計43.1%となり、休日に遠出を好まない傾向がうかがえると報告されているⁱⁱⁱ。また、多くの若者が車を買わず、無駄な支出をせずに貯蓄意欲が高い。お酒を飲まない若者は20代で34.4%に達し、その理由で「お金がもったいない」という割合が3割という結果である。現代の若者気質からすると、「旅をして何があるのか」という疑問は「旅をしたものでなければ分からない」ということすら理解できない状況下にあるということであろう。

ii 2007.10.8.小学4年～中学1年の一般児童・生徒738人を対象に医師が面接して診断した大規模な初の疫学調査結果

iii 2007.8.22.付け日本経済新聞が6月中旬～7月上旬に調査したもので、JR東京駅から30キロ圏内に住む20代1207人30代530人の男女（日経リサーチの消費者モニター）を対象にインターネットで回答を得た結果、お酒や車への関心も低下していることが浮き彫りになった。

4-1 若年層の旅行増加意向（大学生）

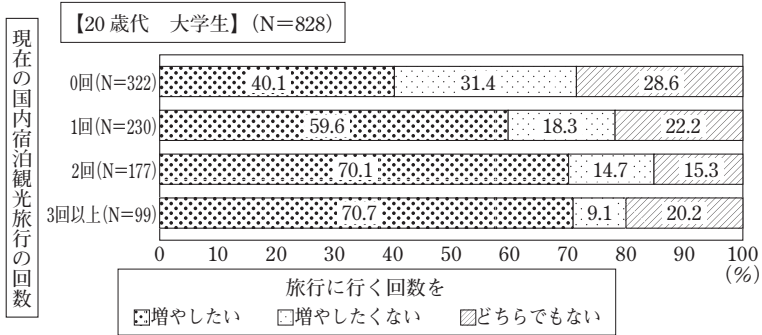


(注) 観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。

平成21年度観光庁調査より〈図1〉に示す大学生の国内旅行実施に対する意向について見ると、旅行回数を増やしたいという回答が55.6%となっており、半数以上がもっと旅行に行きたいと考えていることが報告されている。しかし、半数弱が積極的に増やしたいと考えておらず、大学生の内向き傾向が旅行離れにも影響を与えている。但し、旅行回数の減少理由については「お金の余裕がなくなって」と経済面の理由を挙げる回答も47.4%になっている。

4-2 旅行回数の増加意向（大学生）

〈図2〉



(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。

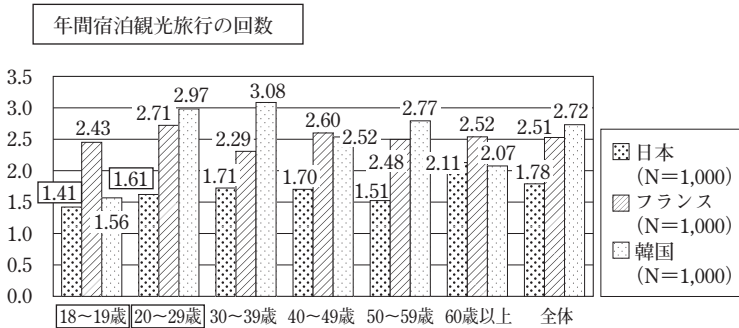
国内宿泊観光旅行における今後の旅行実施に対する意向を回数別に見ると、〈図2〉により、最近1年間の国内宿泊旅行回数が1回以上の場合には、旅行回数を増やしたいという回答が6～7割程度を占めている。しかし、0回の場合には、旅行回数を増やしたいという回答が40.1%と5割に満たない。平成22年じゃらんりサーチセンターによる調査「性・年代別延べ宿泊旅行者数動向」では20～34歳の層の減少傾向が続き、平成17年から783万人の減少に対して、50～74歳の層はマーケット全体の54%を占めている。また、団塊世代前後の中高年では観光活動が活発である一方、大学生は3割以上が旅行回数を増やしたくないと回答しており、〈図2〉と同様、若年層において旅行に行く層と行かない層の二極化が起こっていることが報告されている。このことは観光に限らず、学力・所得・就職等、若年層における、あらゆる分野での共通課題であると言えよう。

また、20代男性における国内宿泊観光旅行回数の低迷が女性と比べると顕著となっており、大学生全体で一年間に4割近くこの学生が一度も旅行に行かないなど、若年層の観光に対する好奇心が薄れ、内向き傾向の層が増加していることも明らかになっている。その原因として大学の就職活動の開始時

期が年々早まっていることや、インターネットの普及が一因として挙がっており、旅行に出かけるきっかけさえ作ろうとしない内向き傾向の学生にとってはより観光活動への関心を低迷させる結果となっている。これを受けて平成22年7月26日の観光庁主催「第一回若者旅行振興研究会」では旅行市場の将来を危惧する意見が相次ぎ、出席者からは旅行の意義を積極的にアピールすべきだといった意見も出された。

4-3 諸外国との観光旅行の動向比較

〈図3〉¹⁾



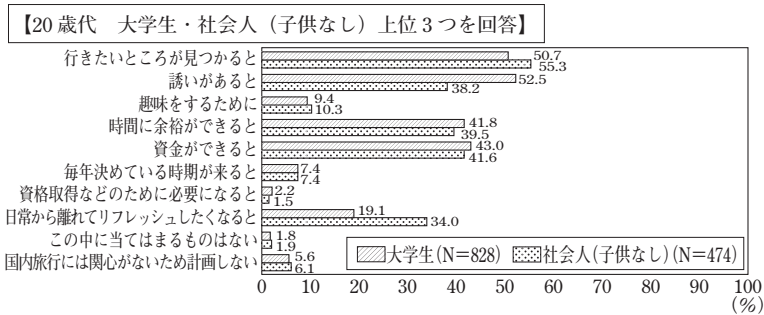
観光庁「平成21年度 旅行観光に関する国際調査」

〈図3〉で明らかなように、日本は韓国・フランスに比べ全体的に年間宿泊観光旅行の回数が低く、特に20歳・30歳代の比率が低水準にある。18～19歳では韓国日本ともに旅行回数が低いが、フランスは年間平均2.43回という数字が出ている背景には家族旅行への社会環境が整備されていることに起因していると思われる。フランスでは多くの家庭において、子どもが20歳ごろになるまで、家族と一緒に休暇を過ごしている観光文化が根付いている。休暇先進国であるフランスにおいては20日以上のパカンスいわゆる家族旅行に出かけやすい労働環境や社会的基盤が整えられており、親との絆の中で若年層の観光享受能力が育てられていると言えよう。一方、韓国では、20～39

歳の回数が休暇先進国のフランスよりも高いことから現在の韓国の若年層は少なからず内向きではないということは明らかである。また、韓国はフランスと比すればそれほど労働環境や社会的基盤が整えられていないにもかかわらず、若年層の旅行回数の比率が高い。その一要因として韓国の大学では学科毎にメンバーシップトレーニングとしてほとんどの学生が参加する宿泊観光旅行が企画されており、就職後も各企業でトレーニング観光旅行が用意されている等、高等教育や社会教育で観光活動への機会が施されていることが挙げられる。

4-4 国内宿泊旅行に出かけるきっかけ（若年層）

〈図4〉



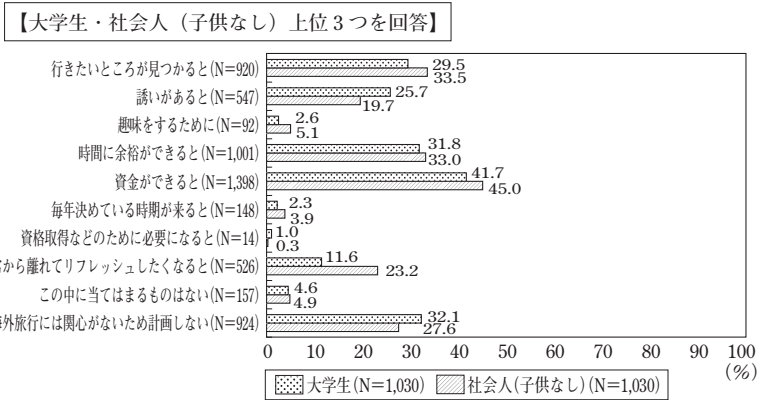
(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本の旅行行動に関する実態調査」による。

〈図4〉に示すように、出かけるきっかけは社会人と比べて、大学生は「誘いがあると」国内宿泊旅行に出かけると答えている割合が多い。これは海外旅行も同様で、学生同士では横のつながりさえ希薄になっている現状を鑑みれば、社会や学校が学生を外に連れ出すきっかけづくりを担わなければならないことは明白である。「時間に余裕ができると」・「資金ができると」の比率が高いことは若年層の時間や経済的余裕のなさも窺えるが、このことは知恵を絞れば解決できる事項である。しかし、関心や好奇心の育成は幼児

期よりの体験に左右されることが大きいという結果が各団体より相次いで発表されているように一朝一夕にできるものではない。なぜ、若者がこれほどまでに受動的で自ら何事かをなそうとしなくなったか。何がそうさせたか。大人たちが、子どもたちを受け身の態勢どころか、受け入れない態勢に育ててしまった結果なのである。しかし、次世代を担う現在の子どもたちにその負荷を押しつけることはできない。家族旅行における観光格差も広まっている現実を鑑みれば、現在は、生涯教育という観点から学校教育が観光基礎教育に携わらなければならない時期にきていると言えよう。つまり、いかに中・高等教育で観光活動を通して感動体験の仕掛けをサポートすることができ得るかということになるであろう。

4-5 海外旅行に出かけるきっかけ（若年層）

〈図5〉



(注) 国土交通省観光庁「平成20年度日本人の旅行行動に関する実態調査」による。

海外旅行に至っては日本旅行業会（JATA）の『若者の海外旅行意識調査』によると、海外旅行に出かけたくない理由として「価値があるのかわからない」「環境の変化に対応するのが面倒」等が上位を占めている。また、〈図

5) の観光庁による「海外に出かけるきっかけの実態調査」で「海外旅行には関心がないため計画しない」という明らかに海外旅行の検討さえしていない若年層が3割を占めるという結果も出ている。現実には、特に20歳代～30歳代前半の男女の出国率が減少傾向にあり、若年層の海外留学も非常に少なくなっている状況を決して看過できるものではない^{iv}。不況に加え海外への好奇心が薄れ、内向きになっていることが明らかになってきている。

観光庁観光資源課の川島雄一郎氏（平成21年3月21日付）は『観光立国教育について』の資料の中で「若年層が今後の生活で重点を置きたい分野として、『所得・収入』、『資産・貯蓄』等の経済面のほか、『自己啓発・能力向上』を挙げるものが多くなっており、このような若年層のニーズに対応するために、体験型旅行等の知識や教養を高めることに効果のある旅行等を促進していくことや、物見遊山・レジャーといった観光に対するイメージそのものを変えていくことが重要であると考えられる。また、特に大学生については、グループ活動等に旅行を組み込む働きかけや若年層が魅力を感じる旅行、コンテンツの開発等、それぞれのニーズに合った対応が求められる。」²⁾と説明している。

つまり、前記の〈図2〉に示されているように最近1年間の国内宿泊旅行回数が2回以上の大学生は、旅行回数を増やしたいという回答が70%以上と格段に増えていることからわかるように、教育機関が内向きで観光活動から得る感動未体験の大学生を旅行に連れ出すきっかけを創出しなければならない。それは、旅行業関係者の提供する既存のパック旅行ではなく、個性ある個人旅行、ゼミ旅行、観光に関心を持てるような旅行、クラブの合宿時に観光を組み込んだ旅行、知識や教養向上の旅行等を促進することが重要である。特に、知識や教養向上には大学の教員は適任者であり、専門の研究者で

iv 文部科学省の調査結果では2008年度中に日本から海外に3カ月以上留学した高校生は3190人でピーク時の7割ほどの水準で、隔年の調査で前回の06年度より2割近くの減少である。交換留学を支援する全国高校生留学・交流団体連絡協議会の江夏啓子氏は「少子化や不況の影響もあるが、保護者も、生徒も、無理して海外に出なくてもという傾向が続いているため」と分析している。

あり、他の分野においても造詣が深いはずである。いかに企画に慣れた旅行者業者であっても、大学の教員が学生の教養をより深くしたいという思いがこもった旅行の立案はできないであろう。つまり、このような若者の状況を次世代にまで連鎖させないためにも学校教育の担うべき課題の重さを再認識しなければならない。さらに、高等教育において観光基礎教育の新しい教育プログラムを構築し、旅をすることでしか実感できないものを観る機会を提供する必要性に迫られていると言えよう。

以前、奄美を訪れた時に、鹿児島市から生物学の教授が毎年研究活動を兼ねたゼミ旅行で学生たちを伴い、奄美を訪問していることを耳にした。このように心ある大学また教員が様々な形で学生の観光享受能力を育成する手だてを講じる時代となっているのではないだろうか。

5. 中等（後期）教育の観光活動（修学旅行）の現況

日本修学旅行協会の修学旅行実態調査によると中学・高校ともに前年度調査に比べ野外活動体験や体験学習の実施率が伸びており、特に高校の体験学習実施率では前年の64.1%から86.9%へと大きく伸びている。これは、2年前よりスタートした初等教育における「子ども農山漁村プロジェクト」の流れが中等教育にも波及しているものと推察できる。

平成21年度の高等学校国内修学旅行の実施内容も「企業や工場見学」に変わり「野外活動体験（マリンスポーツ・スキー等を除く）」が上位10項目の中に入った。一方、スキー体験実施率、平成7年度は28.1%、平成13年度は25.7%、平成15年度は14.5%、昨年の平成21年度は3.83%と減少している。ここ数年の旅行先としては、1位・2位をほぼ北海道・沖縄が占めていたが、スキー修学旅行が減少した影響で北海道は2位の座を近畿に譲っている。中でも、九州はスキー修学旅行実施校が多く、これまでのスキー体験は生徒の管理が容易であるということから実施率が高かったと言えるであろう。

スキーも体験型ではあるが、以前の観光型から体験型へのシフトとともに、

その体験の内容が豊かな体験活動を通じ、自ら学ぶ姿勢を育て感動を体験し、人としての生き方やあり方を学ぶことに重点が置かれるようになった^v結果、〈表2〉の推移をたどりながら平成21年度は高校の体験学習実施率が86.9%という伸びにつながったといえよう。

平成18年度教育旅行白書では「今後益々体験学習への関心が高まるなか、受入地にとっても体験学習が発展から充実の時代を迎え、学校や地域と連携してプログラムの開発に取り組む必要にも迫られているのではなかろうか。」³⁾と分析している。

現在、文部科学省・総務省及び農林水産省の三省による「子ども農山漁村交流プロジェクト」のスタートに合わせ全国各地の市町村で観光課や商工会を中心に地域の連携が推進されつつあるところである。今後、平成25年度には全国すべての公立小学校で農山漁村での長期宿泊体験事業を実施し、この体験活動の推進に学校・地域・自治体が協同し、子どもたちの心を突き動かすプログラムが開発されることを願わずにはいられない。

後述する唐津体験修学旅行や奄美高校による地域活性化に一役を担おうとする体験観光活動等が高校の心ある先生方の努力によって、取り組まれている。また、平成25年度からの「子ども農山漁村プロジェクト」の本格スタートによって中等教育にも新しい体験観光活動の流れが生まれようとしていることは歓迎すべきことである。

しかし、高等学校の中で修学旅行を実施しない学校が、平成17年度の公立では3.4%、平成21年度では4.7%と比率としては少ないが、徐々に増加して

〈表2〉 体験学習平均実施率の推移

| | |
|-------|-------|
| H7年度 | 26.6% |
| H9年度 | 25.1% |
| H11年度 | 40.0% |
| H13年度 | 38.5% |
| H15年度 | 49.3% |
| H16年度 | 65.4% |
| H21年度 | 86.9% |

〈H17年度教育旅行白書による〉

v 2006年度版教育旅行白書によると、「高等学校においては平成15年4月1日に施行された新しい教育課程の、『自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力をはかるとともに、基礎的な内容の指導を徹底し、個性を生かす教育の充実に努める』という方針に沿って、修学旅行に自主行動や体験学習を多く取り入れる学校が増加した。」と分析している。

いることは看過できない。これは子どもたちを取り巻く経済状況の悪化によるものと考えられるが、学校や教師が観光の効用及び意義の重要性をより理解し、学校で陥りがちなタテとヨコのマンネリズムの枠組みから離れた教育活動を重視する必要がある。ただし、彼らが、これまでの修学旅行プログラムでは意義を見いだせないといった理由であれば、より新しいものを創出しなければならぬだろう。

一方、不参加者の理由として「健康上」38.5%「経済的理由」28.8%「学校不適応」16.5%といったものが相変わらず多く、経済格差が体験格差に連動し、内向きによる人間関係の希薄さも窺える。「日本青少年研究所」が平成14年に3カ国（日本・中国・米国）の高校生計3600人に実施した高校生意識調査^{vi}によると、—「将来のことをしっかり考えるべきだ」という者が日本29.9%、アメリカ42.6%、中国55.8%と、日本は最低であった。一方、「いまが楽しければそれでよい」という者が日本15.7%、アメリカ14.0%、中国7.6%となっている。—と記している。

更にパーソナリティ特性については—全体をみると、日本の高校生はとても自己否定的である。「自分はだめな人間だと思うことがある」という者が73.0%も達し、アメリカと中国を大きく上回っている。—このように自尊感情も薄いまま、身近で小さな世界に閉じこもる極めて深刻な状況に陥っている高校生が増加する一方、スポーツや文学などの分野では若い才能が開花しているのは、意欲の二極化も顕著になりつつあるということがいえるであろう。この閉塞感の広がりの中で、「今一番したい事」については「好きなように遊んで暮らす」と「何もしないでのんびり過ごす」の合わせた比率が53%と米・中に比すると目立っているのは「いかに生きるか」という明確な理念を高校生が持っていないことを示している。

その他、ボランティア活動は、米国32%、中国28%が「現在参加してい

vi 「日本青少年研究所」平日に学校以外でほとんど勉強をしないという日本の高校生は、1980年度調査の26%から45%に大幅に増加しており、学習意欲も低下している状況も報告されている。

る」と答えているが、日本はわずかに5%で両親の参加率も低く、家族そろうての社会貢献が不十分である。自尊感情の希薄さ、規範意識・自立心・活動意欲の低下と閉塞感の漂う高校生に明るい未来を思い描けるよう手だてを施すことが重要となる。内向きの学生を「今の若者は…」と批判するだけではなく、ボランティア活動の社会参加を促すような仕組みを整備し、受け入れていく努力をしなければならない。更に、観光とボランティアを組み合わせるプログラム等の開発が必要となってくるであろう。

6. 中等教育における観光活動の実践事例より

6-1 唐津市が取り組む体験プログラム

平成19年、茨城県日立市日立工業高校の佐賀・唐津体験修学旅行を初めて受け入れた呼子町を事例に「観光基礎教育確立への一考察」として筆者が取材を重ねた結果を紹介する。

福岡から日帰り旅行が可能で年間100万人が訪れる唐津市呼子町は、以前よりイカや朝市での町おこしで有名であるが、初の修学旅行誘致に取り組んでいた。その取り組みにJTB 関東が着目し、「これまでの観光地視察ではない修学旅行」を希望していた日立工業高校の意向と合致したため、企画したという経緯で実施された。

学校側の意向としては「体験させることが重要で、旅行は地域の担い手として今後に生きる」また、「生徒らにまいた種が五年後十年後の日立市にどんな芽を出すのか」という今後への期待を抱いて実施されたものであった。学校側の強い要望は、日立市が産学官で推し進めている地域の担い手育成事業の一環としてこの修学旅行を同校が捉えていたということである。

この呼子町の修学旅行は、地域起こしで活性化した呼子の町を高校生が体験することで、日立市の町づくりを担う人材を育てたいという学校の要望を受けて、JTB 関東が200名程度の高校生の受け入れ可能の是非を呼子町に問い合わせたことがきっかけであった。JTB 関東にとっても既存の体験学

習だけではなく、独自のスタイルを確立することを模索している時期であった。呼子町の成功事例の体験談を、学生に学習させるプログラムを組みたいという JTB 関東の意向の下で、町の商工会・観光・漁協関係者・行政が共同企画し、スタートする。

学生は30名前後のグループに分かれ、朝市売り子体験・鯨組みセミナー・地域活性化ワークショップなど体験をした。工業高校の学生が作った「ちりとり」を贈呈するなど、朝市で地域の人たちとの触れ合いもあった。その後受け入れ後の事後協議会で今後の課題が議論された。その内容は、全国の体験型観光の受入地域が共通して抱える問題点である。

- ① 「呼子地域活性化の成功事例の講演や商店街活性化ワークショップで学生たちが余り興味関心を示さなかったことなどを踏まえて、今後、話の内容や話し方を吟味していかなければならない。」これは受入地の人たちだけでは解決できない問題であり、地域と学校との細かな協議を重ねることや高校での事前学習も実施した上で「学生に何を学ばせるのか」が明確になっていなければ、場当たりの体験に終わってしまうことは必定である。修学旅行であっても、体験型の観光は旅行者任せの観光ではなく、教師の力量が重要であり、受入地側と学校側の協力が必要不可欠となる。今回は最初の取り組みであり、旅行者側も学校と受入地域との体験型観光のコーディネートが不馴れで、学校と呼子町の事前協議がほとんどなされていないことは、三者共に今後の取り組み課題となったであろう。
- ② 「朝市の体験に朝4時から売り買いの現場を体験させたかったが、唐津市内に宿泊していたため時間的に厳しく、実施できなかった。今後は呼子に泊泊できる体制を整え、朝市の活気を体験できる方策を考えなければならない。」地域としては当然、宿泊をしてもらわなければ、その地域が経済的に潤わないという現実があり、子どもたちのためだからと言ってもボランティアだけでプラスワンがなければ、町として修学旅行受け入れを継続する長期的展望が見えてこないことになる。

- ③ 「天然海塩製造工場視察を（加唐）島に漁船で行く予定だったが12月は海が荒れることが多く、観光船に変更して代替えた。」呼子はイカ釣り漁船だけでも77隻あり、夏場であれば、繁茂期で大変だとは思いますが、波も穏やかで漁場も近いので、漁業体験を楽しめる企画が提案できたと思われる。しかし、冬場であったため、漁業体験の提案ができなかったことが、呼子町にとっては心残りのようであった。海産物を販売する体験活動だけでなく、漁業の仕事ぶりも体験させたいという呼子町の思いは、子どもたちに感動を与えようとしていることが伝わり、賛辞に値するものである。体験型観光の弱点は天候に左右されることである。特に漁業体験は季節によっても影響を受けやすく、代替えの内容もよく吟味しておく必要がある。
- ④ 「今回のことで商工会・漁協・鯨組・婦人会・旅館組合の人たちが枠を乗り越えて協力してくれた。鯨組（捕鯨の歴史や町並み案内）は古い町並みを残す運動をやっているがもっと観光客に公開して呼び込むためにも街並みを残していかなくてはいけない。」文部科学省が総務省及び農林水産省と連携し、「子ども農山漁村交流プロジェクト^{vii}」を推進する意義がここに認められる。つまり、このプロジェクトは農山漁村を人間の成長を支える教育の場と位置づけ、様々な体験を通じて子どもたちの生きる力を育むとともに、都市と農山漁村に活力をもたらす地域活性化を推進するものである。更に、子どもたちの体験型観光を受け入れることで地域がまとま

vii 子ども農山漁村交流プロジェクト〈総務省・文部科学省・農林水産省〉プロジェクトの基本方針

学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する。

全国2万3千校（1学年120万人を目標）で体験活動を展開することを目指し、今後5年間で、①農山漁村における宿泊体験の受入体制を整備、②地域の活力をサポートするための全国推進協議会の整備等を進める。

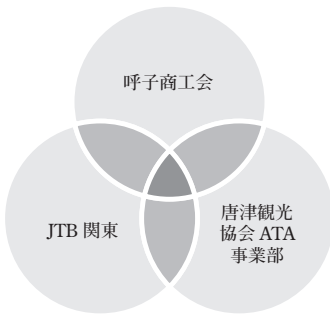
平成20年度の取組は、①農山漁村での1週間程度の宿泊体験活動をモデル的に実施し、これら活動を通じて、課題への対策、ノウハウの蓄積等を行う、②セミナー等による情報提供等を行い、体験活動の実施に向け、国民各層を通じた気運醸成を図る、③関係機関での情報の共有化等を図り、地域の自立的な活動につなげる。

り、更に、将来その地域の農業・漁業の応援団を育てるという意味での重要な享受能力育成事業といえるであろう。受入地域推進事業として、「オーライーニッポン会議」という都市と農山漁村の共生・対流推進会議のシンポジウムも全国各地で開催されている。このように、体験型観光の全国的な広がりが修学旅行等を通じて地域を活性化できる観光立国の基礎作りが始まりつつあることを呼子町は示唆しているといえる。

- ⑤ 「今後、急に組織を作るのは無理だが、3年先を見通して方向性を細かい視点で誰にコーディネートを委託していくかが課題である。また、各学校の有り様もわかるために学校に直に会いに行くような体制作りする。そして、学校の意見をよく聞いてボトムアップを図りたい。」という反省は受入側の最も苦慮する問題点である。今回の受け入れ事業のコーディネーターが〈図6〉に示した三者であったことが組織として複雑化し、呼子町の思いとずれが生じた原因となったことは否めない。旅行業者はこれまで積み上げてきたノウハウで新しいスタイルを模索している時期であり、呼子町は最初の受け入れで、可能な限り町のよさを高校生に伝え、今後につなげていきたいという方向性で町全体がまとまっていた。ATA 事業部も平成20年創設、平成21年度より本格的な受け入れを開始しており、平成19年は準備段階であった。三者の思惑が交錯し、学校が望む教育的意義をどこまで呼子町が理解し、達成できたかは疑問であるが、修学旅行に新しいプログラムを導入した学校や担当教員の勇気と決断には賛辞を贈りたい。また、呼子町の常に地域活性化のために心を砕く不断努力と活動は今後の体験型観光活動の受入地域の参考となるであろう。しかし、コーディネーター及び営業の人材を受入地域が担うには育成のための時間が必要となってくる。受入地側は具体的方策不足から、旅行業者に頼らざるを得ない現状から脱することは当然困難であろう。今後は旅行業者主導の修学旅行から学校や受入地域が主体となった観光活動に軸足を向けなければならないことは確かである。

着地型旅行業組織として発足した ATA 事業部も多くの課題を抱えている。

〈図 6〉



唐津観光協会 ATA 事業部

H17年国土交通省の「観光ルネッサンス事業」開始で、H20年「特定第3種旅行業」の認可を受ける。「着地型旅行業」（様々な旅行プランのすべての業務をその受け入れ地域で仕切る「受け地型旅行業を運営する組織として発足する。

地域の宝を活かした体験・周遊型プログラムの提供をする。H22年は22校の農村民泊及び体験プログラムを含めて4000名程の受け入れ予定。訪問校は主に関西関東の都会の子どもたちが中心である。

取材によると、経産省からの補助金が平成21年度までで停止となり、現在は市の予算で運営を賄っている状況で、事業所としての確立が困難である。また、受け入れ家庭も観光のプロではないため、家の普段の仕事をしながらの受け入れは敬遠されるなど、農村漁村民泊の受け入れ家庭を多数見つけることが困難である。地域の経済効果を考慮すると、民泊を受け入れつつ宿泊施設の利用を推進する方向も受入側としては模索しなければならない状況にあるといえよう。受入側が、今後どのような方向性を模索していくか、また、ATA 事業部も市の事業部としての維持が困難な状況になる可能性もあり、難しい問題も抱えている。

この取材からいえることは平成25年度本格スタートする「子ども農山漁村交流プロジェクト」に向け、体験型観光活動は面倒な割に収益に余り寄与しないと捉えられると、旅行者・仲介業者・受入地域に敬遠されがちになるということであろう。漸次、迎え入れる地域・観光関連業者は各学校の期待に応えられる受け入れ環境を整え、「教育は旅によって完成する」という観光の教育的意義を共有しつつ、学校や子どもたちを支援する体制を確立しなければならない。

6-2 奄美高校生立案の観光福祉体験プログラム

平成22年10月9～11日の3日間、県立奄美高校の生徒が企画した「バリアフリーツーリズム」の旅行計画を筆者が指導した経緯より分析する。

奄美市名瀬の県立奄美高校で同年8月8日に「奄美の観光について考える会」と題した課題研究授業に講師として招かれ、グリーンツーリズムや体験型観光についての講演を行った。

同校はこれまで地域活性化をテーマに商店街の空き店舗を利用したチャレンジショップの運営などを行ってきた。また、昨年7月の皆既日食時に観光客へのアンケート調査を実施したことを契機に今後、新たに奄美大島の観光客誘致につなげようと、介助が必要な旅行者を対象とした「バリアフリーツーリズム」の可能性を探る研究を進めた。今回のツアーは観光による地域活性化を授業で学んでいる同校商業科と情報処理科の3年生9人が筆者や担当教員の助言を受けながら企画立案したプログラムである。

生徒たちは事前に各施設のバリアフリーの状況などを調査し、また、奄美の自然や文化を満喫できる計画を立て、ツアーガイドの講習を受講するなど受け入れの準備を整えた。筆者は福岡と宮崎から2名の障害者を伴い、本校大学生2名のボランティアで同島を訪れた。2名の障害者は重度の身体障害があり1名は言語・上肢・下肢が不自由、1名は上肢・下肢が不自由である。高校生は食事介助、入浴介助、バスの乗降介助、そして、バスガイド役も務め、カヌー体験では介助のみでなく、一緒にカヌーを操りマングローブの森林を回遊する楽しみを味わった。同校の取り組みは鹿児島県ではあるが、平成19年、沖縄県の「観光バリアフリー宣言」に謳われている「行政や観光に携わる者だけでなくすべての県民が手を携え、バリアを取り払う。」という基本方針にも即した高校生の観光活動であった。今後は障害者向け旅行プランや中学生向けの旅行プランなどを地元の旅行関係者に提案をしていく予定である。

高校生の企画立案したツアーは、将来、同年代の高校生や中学生との交流を兼ねた、島外からの修学旅行誘致への成果も上がるものと考えられる。高

校生が中心となった観光誘致であれば地域住民の協力も得やすくなり、地域が高校生支援のための組織作りに取り組むことで、これまでの旅行者主体のトップダウン型ではなく、ボトムアップの取り組みが図られることとなるはずである。更に、この観光活動を通して特筆すべきことは大学生や高校生の心の成長が見られたことであった。教室を離れて観光活動をしたからこそ、これまで学んだ知識や経験が統合され、学生にとっては観光やバリアフリーが真に「腑に落ちる」ものとなったのである。

- ① 当初、一人の大学生は消極的な態度であったが、高校生の熱心さに触発され、「高校生には負けられません。」と言って積極的に取り組み始めた。観光を通じて行動が変化する契機を学生に与え、行動を起こさなければ何も見えてこないということを確認させた効用は、教育の中でも観光のみが実現できるといっても過言ではない。
- ② ある男子高校生は毎時間授業では寝ているようで、これまで教員の評判も芳しくなかったが、最も熱心に介助に取り組み、腰を痛めるほど障害者を抱え上げていた。「彼の行動を全教員に見せたい」と言わしめるほど担当教員が感動していたのであるが、このように、生徒の隠れた一面を発見できるのも観光がなせる業なのである。更には、筆者が講演時に高校生に説明した観光の「観る」と「見る」の違いが分かったような気がするまでその高校生は言ったのである。介助を通して、言葉も聞き取れない相手を真剣に観ることで「観る」の意味が「腑に落ちた」ものとなったのであろう。障害者との触れ合いを通して、どのような行動をとればよいのかを考える力が生まれてきたのである。

見えざるものをよく「観」ずることによって感動が生まれ、何かの形で行動したいという衝動に駆られるのが人間の自然の行為だと言える。宮本武蔵は『五輪書』の最後に「心意二つの心のみがき、観見二つの眼をとき、少しもくもりなく、まよひの雲の張れたる所こそ実の空と知るべきなり。」⁹⁾と述べているが、つまり、目で見るのが「見」であり、心で見ると

が「観」なのである。「観」の目が働くようになるのは一朝一夕にできるものではないとまで言及している。

- ③ 女子高校生は同じ男子高校生の献身的な介助を見て、感動し涙ぐむ場面があった。この事例も見えざるものが見えるという観の目である。真剣に子どもたちが取り組める環境を大人たちが用意する以上に、受け手側がそれを享受する心と能力を磨かなければ武蔵の言うところの「まよひの雲」は晴れないであろう。また、本校の女子留学生在が高校生に感謝の弁で「天使たちが（高校生に対して）沢山いる奄美に来ることができて幸せでした。」と言った瞬間、全員が涙するほど感動を分かち合えたことは共に観光活動を通して、介助の大変さをも乗り越えた後の子どもたちだけにわかり得る貴重な体験であったと考えられる。世代を超えての感動を共有することは、学校の事なかれ主義・マンネリズムの教育の中からは生まれてこないのである。観光活動は連続性の行為である。その一瞬一瞬に感動を得られる仕掛けをいかに創っていくかが体験・観光活動にとって重要な鍵となるのであるが、自然な活動の流れの中に子どもたちが自ら感動の場面に遭遇できるのも観光の醍醐味である。
- ④ 奄美高校の二名の担当教員は事前学習から事後学習の指導まで綿密な計画から実践へと高校生を支援指導に努力された。しかし、学校の状況としては商業高校の抱える検定資格合格を目指すための授業確保の問題もあり、時間の調整等、初めての取り組みということもあって、学校側との交渉には乗り越えなくてはならない障壁も数多くあったであろう。そのみでなく、学生を自宅に帰した後、先生方自ら、バリアフリー化されていない宿泊施設に泊まりがけで、食事介助から入浴介助まで、献身的に取り組まれたことは、子どもたちに言葉では言い尽くせない教育を施されたと考えられる。それは、教員の心情を超えた人間として、子どもたちと向き合っている姿が教室の授業の中では絶対に感じ取ることでできないゆさぶりを子どもたちの心に起こさせるのである。教員が自ら人間として行動することが子どもたちの心を突き動かす原動力にもなり得るといった事例である。

このように、地域における観光振興に寄与する人材の育成には、「学校における地域固有の文化、歴史等に関する学習を進めることも重要であるが、次世代を担う子どもたちに観光に対する興味及び理解を早い段階から促すため、各地域独自の総合学習の時間等を利用した観光・交流の大切さについてより理解を深める教育環境づくりが重要となってくるであろう。

7. 総合学習と観光活動の統合

平成18年度教育旅行白書の調査では「『総合的な学習の時間』の内容を修学旅行と関連して実施することにより更に学習効果が上がると考えられた結果、『総合的な学習の時間』と関連した体験型修学旅行への試みが高まった。」⁹⁾とある。事実、それに追従するように、平成15年より極端にスキー体験実施率が低下していることから明らかである。観光活動の修学旅行は特別活動における学校行事の旅行・集団宿泊の行事にあたるが、その内容は「平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。」¹⁰⁾とある。

修学旅行実施にあたって、この内容のみに焦点を当てれば既存の物見遊山型修学旅行のスタイルは依然として維持されるであろうし、体験型といえども「総合的な学習の時間」に謳われている内容を達成できるような質の高い豊かな体験活動を、多数の学校が実施できる保証はない。そこには、旅行者任せの既存のスタイルを取って突き崩す学校側の姿勢と子どもたちに観光活動を通じて何をテーマに教育をしていくかという明確な理念がなければならない。

全国修学旅行研究協会の調査研究で「これまで、総合的な学習の時間を利用して修学旅行の学習を教科横断的に進めてきた学校が多く見られたが、『総合的な学習の時間』は縮減し、特別活動の時間も少ない中、今後、道徳の時間をはじめ、他教科とも十分関連を図った指導を実践していくことが必

要になってくる。⁷⁾と分析しているように、学校側が修学旅行を含めた観光活動に対する効用を他教科との関連性のもとに再考していかなければ、今後、子どもたちを生き生きとさせる観光活動の時間が集団生活を体験するだけの活動に薄められる可能性を含んでいると言えよう。前述の調査で修学旅行に他の教科との関わりをもたせていると回答した学校は確かに多いが、2～3年ごとの旅行会社選定の条件に旅行会社から示される企画内容が22.4%となっているのは、あくまでも学校の要望を考慮した旅行者主導の企画とならざるを得ないのが現況であることは否定できないであろう。

しかし、今後は教科との関わりを持たせるといった現在の取り組みから、観光活動を柱に据え、「総合的な学習の時間」・道徳・他教科との関連性を模索しながら、従来の修学旅行と切り離した新しい観光活動の構築を推進しなければ、若年層の観光離れの傾向を押しとどめることは困難となるであろうし、子どもたちをマナーリズム化した学校教育から救い出す方法はないと考える。事実、経済的要因も認められるが、公立高校においては修学旅行を実施しない高校も増加しつつあるという調査結果は、学校側が従来の修学旅行に時間を割くだけの意義を見いだせていないということである。

中・高等教育の一部の教員には小学校での「子ども農山漁村交流プロジェクト」推進事業についての情報が行き届いておらず、初等教育から中・高等教育に至る観光活動変革の情報共有がなされていない。「生きる力」を育む一環として平成14年度から本格スタートした「総合的な学習の時間」についての共通理解と実施内容の構築に数年を要したことを考慮しても、平成23年度から実施される新学習指導要領の内容改変について、末端の学校現場は授業確保が最優先ということとなり、観光活動の充実に関心が寄せられていないというのが現状である。

高等学校新学習指導要領では、各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動の授業時数等の解説において「総合的な学習の時間における学習活動により、特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な学習の時間における学習活動をもって相当する

特別活動の学校行事に掲げる各行事の実施に替えることができる。』⁸⁾と記されている。筆者が平成14年の論文で「総合的な学習の時間」と特別活動の学校行事として扱われる観光活動の時間の互換性を提唱した。しかし、教育現場では観光活動と「総合的な学習の時間」との関連の重要性が末端まで広まっていないのではないかと考えられる。

高等学校新学習指導要領の「総合的な学習の時間」の目標として掲げられている「横断的総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにする。』⁹⁾とあり、内容の取扱いについては「自然体験や就業体験活動、ボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。』⁹⁾と記されている。このことから、「総合的な学習の時間」と観光活動の統合は、前述した二事例からも明らかのように、目標達成と内容の取扱いにおいて観光活動より得られる効果は計り知れないと考える。

学校とは本来、明るく活力に満ちた場であるはずだが、教師側に精神的な若さや活力が満ちていない限り、子どもは明るく活力に満ち溢れるはずがない。このことは家庭教育においても同様の事が望まれるが、改めて説くまでもないことである。しかし、この自明の理を改めて問わねばならないほど、教師や学校のマンネリズムの枠組みからの脱却を図る手だてが施されていない。各学校がこの脱却のための努力を怠ってきたとは問わないが、学校での基本的な生活及び各授業のパターンは五十歩百歩であり、制度や基準の大枠の中で学校の個性化は不可能であると言わざるを得ない。特に公立学校には何もやらない、追求されない、ありきたりの事をやればそれで済むという事なかれ主義、マンネリズムが起りやすいことは容易に理解されるであろう。このマンネリズムに耐えられない子どもが出てきても不思議ではない。当然、

教師は、授業がすべての子どもにとって新鮮さを感じられるものにする最大限の努力と創意工夫をしなければならないが、近年、教師の力量不足から派生する様々な問題を考慮すれば、これを望むことも無理なのかもしれない。

新堀通也氏は『現代教育の深層分析』の中で「学級集団や師弟関係をできるだけ明るいものにしなければならない。しかしそれだけでなく、あのタテとヨコのマンネリズムの枠組みから離れた教育活動を重視する必要がある。タテのマンネリズムの象徴たる時間割には書かれていない一学期、一年あるいは在学中に一度しかない学校行事はその一つである。……日常生活を超越した劇的なイベント、祭りを好むのは大人だけではない。事実、毎日の授業には熱意や意欲を示さない子どももこうした行事の際には全員が積極的に参加し、かくされた才能を発揮することが多い。行事自体がマンネリ化したり、行事を学校が迷惑視したりする傾向も見られるが、学校行事の意味とあり方を再吟味してみることが必要であろう。」⁹⁾と述べている。

特別活動における学校行事の目標として「学校行事を通して、望ましい人間関係を形成し集団への所属感や連帯感を深め、公共の精神を養い、協力してよりよい学校生活や社会生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。」¹⁰⁾とある。事実、自主的、実践的な態度を育てるという意味で、京都奈良の修学旅行において、学校は子どもたちにタクシーをチャーターして班別自主行動をさせているのであろう。国内修学旅行の調査報告で明らかのように班別自主行動の実施率が全体で87.3%高いことにもあらわれている。しかし、子どもたちの行動パターンを検証すると、果たして自主的、実践的な態度を培っているかといえば、疑わざるを得ないような状況もある。つまり、学校行事である修学旅行もマンネリズムの枠組みから解き放たれていない面があるということを否定することはできないであろう。

新堀氏が述べる学校行事の再考を促し、成績や進学と直接結びつかない観光活動を柱にした教科外活動に「総合的な学習の時間」や道徳・他教科との目標を組み込みつつ、再吟味しなければならない。このことは学校を活力ある教育の場とするために大いに注目する必要があると思われる。

8. 体験格差による若年層観光格差への影響

前述したが、若年層の旅行離れ、観光に価値を見いだせず大学時代に旅行に一度も出かけたことがない学生が増加し、内向きの傾向にある要因として、子どもの頃の体験活動の有無が、近年大きく取り上げられている。

平成20年度より始まった「豊かな体験活動推進事業」における「農山漁村におけるふるさと生活体験推進校」に対して文部科学省は「農山漁村での長期宿泊体験による教育効果」の調査を実施し、その評価結果が平成21年に報告されている。その評価結果の概要は次のとおりである。

- ・「人間関係・コミュニケーション能力」、「自主性・自立心」、「マナー・モラル・心の成長」、「子どもたちに与えた客観的影響」といった各評価項目の多くの設問において効果を認めることができた。
- ・宿泊体験活動との関連が一般にあまり意識されていないいじめ、不登校等の問題行動にも効果が認められるなど、宿泊体験が全体として多様な効果を期待できる取組であることが明らかとなった。
- ・一般的に宿泊体験活動においては3泊4日以上での長期の体験日数を確保することが望ましく、これを長期宿泊体験の当面のモデル的な期間とすべきであろうとの感触が得られた^{11)viii}。

概要の報告からわかるように、従来の学校行事の遠足、修学旅行等の観光活動や体験活動に比して、新たな取り組みとしてスタートした「農山漁村での長期宿泊体験」の教育的効果が表れている。自然の中で、受入地域も一体となって子どもたちの教育のために力を注ぐか否かが、「生きる力」の伸長を左右するものと考えらる。

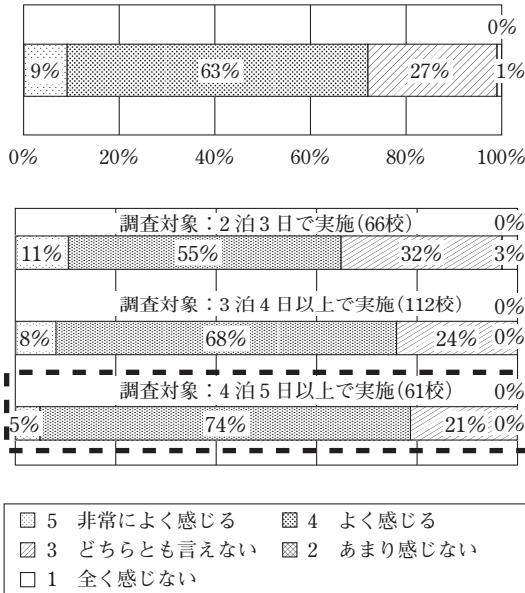
報告の一部を抜粋した〈図7・8〉が示すように、自然体験や集団宿泊体

viii ・調査対象は平成20年「豊かな体験活動推進事業」における「農山漁村におけるふるさと生活体験推進校」178校・調査結果は、全体、2泊3日で実施した場合、3泊4日以上で実施した場合、4泊5日以上で実施した場合の区分に整理分類して集計。

〈図7〉¹⁾

勉強や運動が不得意な児童を助けるなど、優しさや思いやりの気持ちが深まった。

(調査結果)



験が子どもたちに与えた教育効果が顕著に表れている項目も多く、学校教育において観光活動の教育効果が証明されたと言えよう。

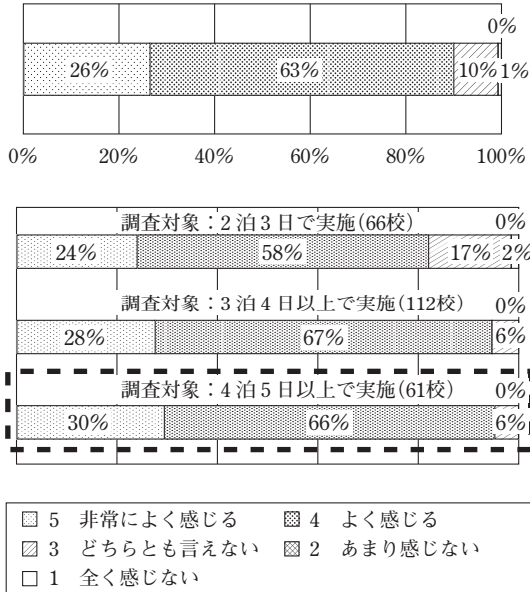
この結果はいかなることを意味するか。子どもの時期というのは「後の大人になった時の生活の基盤」を作る時期である。この時期には大人による時宜に応じた知識・技術の教授という「知的要素」と子どもが自分の安全を直感できるという「感情的な要素」の均衡を得ていることが甚だ重要である。このように、子どもが成長していく過程で特に「子どもが自分で寄与できることを大人たちが理解し、それを活動させてやること」が大人たちに課せられた責務であるということを示していると言えよう。

また、子どもが成長するために必要な真の自信を持つということは、独善的な自己主張をすることではなく、自分の存在が他人の生と深く結ばれてい

〈図 8〉¹⁾

児童が互いに励まし合うなど、連帯感や仲間意識が向上した。

(調査結果)



ることを知り、自分が他人のために役立ち得ることを自覚することによって得られるものである。つまり、子どもが自分も他人のために何かしてやることができるという体験をする機会を得ることである。子どもが自ら試そうとする正当性を我々大人が認め、その機会を提供することの重要性をこの評価結果は示している。

すなわち、奄美で実践した事例もしかり、責任ある、信頼のおける、有能な大人へと成長し得る教育の根幹は教科教育のみならず、いかに、遊びや体験活動が大切であるかは否定しようのない結果となっている。普段、大人との交わりの中で、子どもは、大人が意識的・無意識的に抱えている規範的な子ども像を直覚的に先取りして行動している。つまり、子どもと大人はいつも互いに相手を映し合っていることを心に留めなければならない。「子ども

にとっての遊びの意味」について、人間学的関心を持って子どもの発達研究を行ってきたオランダのランゲフェルドは「自己意識的な存在者である人間においては、『自己と世界と世界像は不可分の全体』をなしており、子どもの中にもこの全体が実現しているということができる。」¹²⁾と論じている。つまり、子どもが大人の世話を通して、自分が安全であることを直感できると、子どもは外へ向かって、旺盛な好奇心で「探検」の行動を開始することができる。ゆえに、子どもの安心感を増幅し、探検への意欲を高めるために、子どもの内面にまで立ち入った理解に基づいて、適切な課題や時宜に適った指導や評価を与えなければならない。更に、子どもの新たな世界発見と自己確認、自己形成の歴訪に同行し、激励してやるのが「教育」であると氏は考えたのである。

大人の保護と手引きに依存しながら、子どもの出会うもの、幼少期に体験したものが知らず知らずのうちに、いかに「人間の自覚と自信」の原体験に影響を与えているかということをお我々大人は認識しなければならない。子どもがこの意味での教育を与えられず、全く放り出された状態に置かれた場合は、子どもの創造の世界、コミュニケーションの範囲、実際的な社会的環境が飛躍的に拡大することにはならないのである。

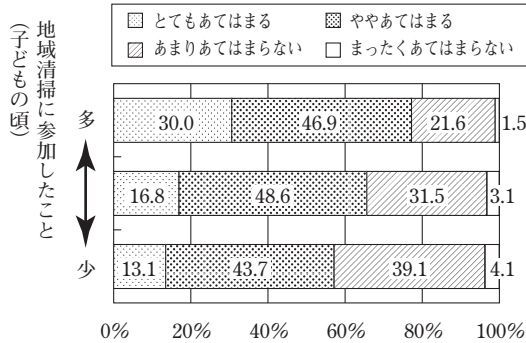
しかし、国立青少年教育振興機構の調査によると、経済的格差・学力格差の拡大が近年指摘される機会が多いが、子どもの頃の体験格差がその後の学力格差・コミュニケーション能力格差延いては所得格差にまで影響を与え、若年層の観光活動格差の二極化が始まっていることを裏付ける結果となった。まさにこの結果は、ランゲフェルドの述べる、子どもは大人による意識的な援助教育を必要とする「教育されるべき動物」と言えよう。

〈図9〉～〈図13〉における国立青少年教育振興機構による主な調査結果¹³⁾ (成人調査)の分析より推察すると、

- ① 「子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生きがいを持っている人が多い。」

〈図9〉¹³⁾

経験したことの無いことに何でもチャレンジしてみたい（現在）

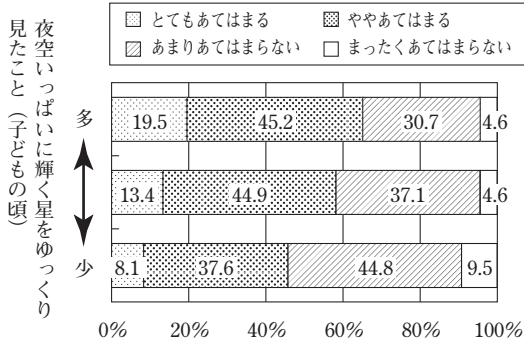


〈図9〉では、子どもの頃の「自然体験」や「友だちとの遊び」、「地域活動」等の体験が豊富な人ほど、「経験したことの無いことには何でもチャレンジしてみたい」といった「意欲・関心」が高く、〈図10〉では「人間関係能力」が高いという結果がでている。更には、自然体験や生活体験等を豊富にした人ほど「電車等でお年寄りや身体の不自由な人に席を譲ることが多い。」といった結果も記されている。子どもの頃のよい体験を通じ、自然や他人といった自分の意のままにならない存在と関わりを持つことでコミュニケーション能力や困難を乗り越える力が養われていくということであろう。

ix 国立青少年教育振興機構では、幼児期から義務教育修了までの各年齢期における多様な体験（以下、「子どもの頃の体験」という）とそれを通じて得られる資質・能力（以下、「体験の力」という）の関係性を把握し、学校や地域、家庭において、どの年齢期にどういった体験が重要になるのかを明らかにするため、青少年の発達段階に応じた適切かつ効果的な体験活動の推進に関する調査研究を実施した。調査研究にあたり、子どもの頃の体験（自然体験、動植物とのかかわり、友だちとの遊び、地域活動、家族行事、家事手伝い）と体験の力（自尊感情、共生感、意欲・関心、規範意識、人間関係能力、職業意識、文化的作法・教養）についてそれぞれ調査項目を作成し、成人（20代～40代）対象のウェブ調査と、青少年（小学5年生・6年生、中学2年生、高校2年生）対象の質問紙調査により、それぞれ得られた回答を得点化して、子どもの頃の体験と「体験の力」の関係をみた。

〈図10〉

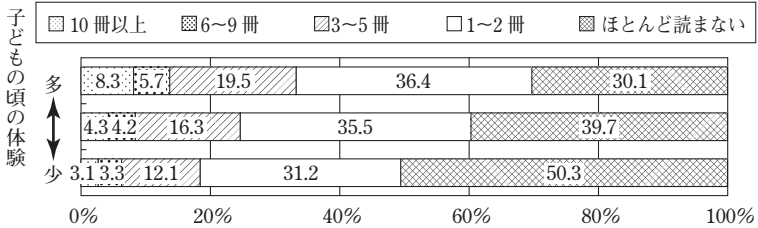
友だちに相談されることがよくある（現在）



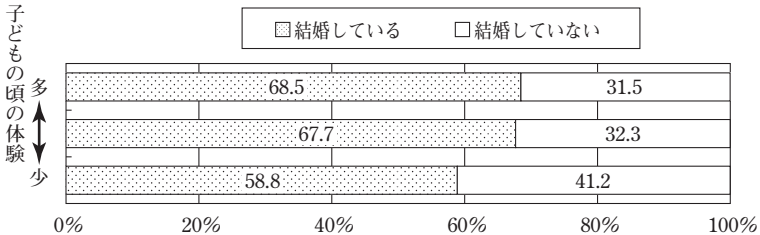
これらの能力はいずれも、社会生活を営み、仕事と向かい合う時も決して欠かせない能力である。豊かな体験が応用力や思考力も育てるといった結果が〈図11〉にある読む本の冊数の多さに表れている。もっと深く学びたいといった関心・意欲、更には「子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、『丁寧な言葉を使うことができる』といった、日本文化としての作法・教養が高い。」という人としての教養度にまで影響を与えていることを教育に携わる大人たちは決して看過すべきことではないだろう。「若年層の実態と社会的課題」で前述した若者が抱える問題の解決策を観光における体験活動が担えるのではないかという確信を抱ける調査結果となっている。

- ② 「子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、学歴が高い・収入が多い・読む本の冊数が多い・結婚している・子どもの数が多い。」

〈図11〉 子どもの頃の体験の多寡と「1ヶ月に読む本の冊数」との関係



〈図12〉 子どもの頃の体験の多寡と「結婚の有無」との関係

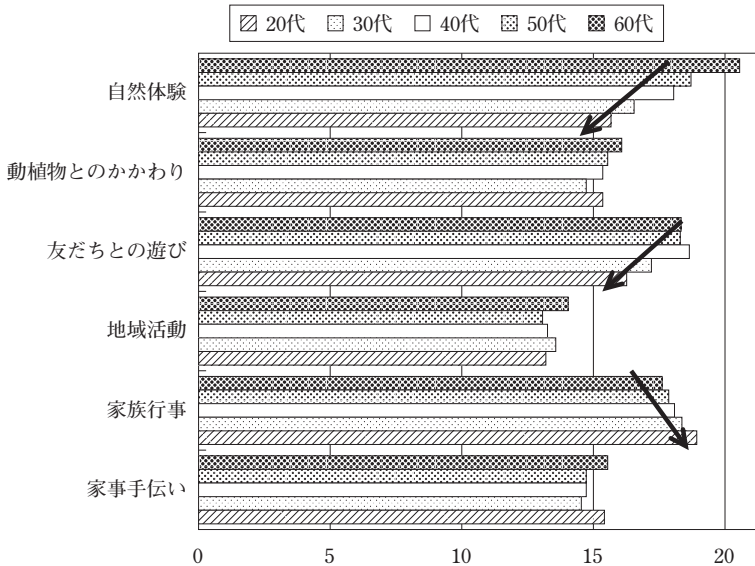


〈図11、12〉に示すように、②については国立青少年教育振興機構でも驚きをもって受け止める結果となったようであるが、確かな学力や人間力の育成には意欲・関心の高さがとりわけ重要な意味をもつということが明らかになっているといえよう。つまり、「生きる力」とは体験から得られた体験の力「自尊感情」「共生感」「意欲・関心」「規範意識」「人間関係能力」「文化的作法・教養」等をすべて包括するものであり、「生きる力」の育成には「体験」か「知識」か、といった二者択一のものではなく、教育課程の中で両者をどのように融合させていくかが重要となってくる。学習指導要領において、目標とする「生きる力」の構成要素として「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」が取り上げられるが〈図11〉でも明らかなように「知識」

と「体験」が相互に関連し合いながら「確かな学力」が形成されるということを教育者は踏まえないといけない。②に関連する他項目の調査結果においても子どもの頃の体験が多い人ほど現在の「意欲・関心」度が高いという傾向が明らかとなっている。よって、子どもたちに活力ある人生を保障し、学校教育が中心的な役割を担わなければならない「確かな学力」を育成する観光活動及び体験活動を、これまで以上に推進しなければならないことは明白である。

③ 「年代が若くなるほど、子どもの頃の自然体験や友だちとの遊びが減ってきている。」

〈図13〉 「夜空いっぱいに輝く星をゆっくり見たこと」といった「自然体験」,
「弱い者いじめやケンカを注意したり、やめさせたこと」といった「友だちとの遊び」が若い世代ほど少ない。一方、幼少期での「家族の誕生日を祝ったこと」といった「家族行事」は若い世代ほど増えている。



【「友だちとの遊び」に関する5項目】

- ・かくれんぼや缶けりをしたこと
- ・ままごとやヒーローごっこをしたこと
- ・すもうやおしくらまんじゅうをしたこと
- ・友人とケンカしたこと
- ・弱い者いじめやケンカを注意したり、やめさせたこと

【「自然体験」に関する5項目】

- ・海や川で貝を採ったり魚を釣ったりしたこと
- ・海や川で泳いだこと
- ・太陽が昇るところや沈むところを見たこと
- ・夜空いっぱい輝く星をゆっくり見えたこと
- ・湧き水や川の水を飲んだこと

若い世代ほど体験した割合が減っているのは、身近に自然環境が以前のように残されておらず、都市化や情報化、少子化が進んだ社会環境によるものと考えられる。つまり、子どもたちが日常生活の中で自然体験を意図せずに体験できる環境は非常に狭められているということである。では、子どもたちを取り巻く環境の問題にすり替えることで解決できるかということ、解決できるはずもない。自然に体験できることを願うのではなく、意図的に体験するものへと、教育に携わる学校・地域・家庭が真剣に取り組まなければ、次世代を担う子どもたちを健全に育成することは困難となるであろう。この体験が意図的に用意されなければならないとすれば、当然体験可能な機会を「得られる子どもたち」と「得られない子どもたち」の格差が拡大していくであろう。事実、経済的に困窮している家庭の親は日々の生活に追われ、子どもと関わる余裕すらなく、精神的にもゆとりのない状況が続いている。そのような家庭の子どもたちの相談を受けることが最近多々ある。こうした家庭や地域での体験の「格差」を減少させるためにも、格差なく一定の幅広い体験を提供できる学校教育の責務は大きいと言えよう。

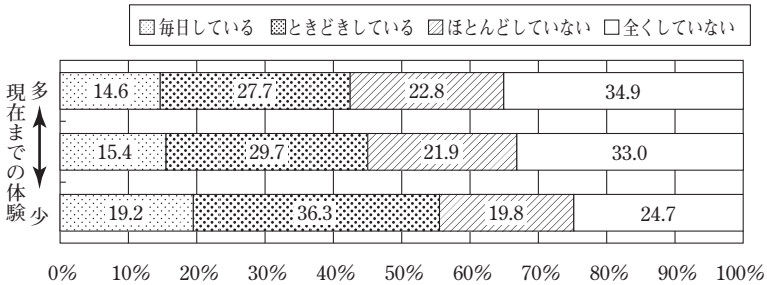
(青少年調査) より

- ④ 「幼少期から中学生期までの体験が多い高校生ほど、思いやり、やる気、人間関係能力等の資質・能力が高い。」

- ⑤ 「体験が豊富な子どもほど、携帯電話を持っている・読む本の冊数が多い、という割合が高い。また、コンピューターゲームやテレビゲーム遊びをしない、という割合が高い。」

〈図14〉 子どもの頃の体験の多寡と「コンピューターゲームやテレビゲーム遊びの頻度」との関係

[高校2年生]



④の結果は体験豊富な高校生ほど感性の方向性が「感動の共感」に向かい、他者の感情を分析する感情認知といった共感性を獲得し、共生感を育む傾向があるということを示している。更に、⑤の結果において、体験豊富な高校生ほどゲーム遊びの頻度が低く、読む本の冊数が多いということは平成20年1月の中央教育審議会答申において「言語の力を高めるための各教科を通じた体験的な活動が重要である」という指摘を裏付けるものとなった。これは OECD の学習到達度調査結果でもすでに明らかになっているが、読解力の中でも知識や経験と関連させて判断する「熟考・評価」の分野が苦手といった傾向が鮮明となっていることを受け、「読解力」の向上が政策課題となったことにより指摘された内容である⁵。一方、OECD のアンケート調査で日本の高校生の44.2%が「趣味で読書をすることはない」と回答した。2000年と比べて10.8ポイントも減少していることも明らかとなった。

ジェーン・ハーリー氏は『コンピューターが子どもの心を変える』の中で「コンピューターのもう一つの大きな問題は、それがどんなに『双方向性』

を持っていたとしても、子どもの自由な遊び時間が削られてしまうことである。」と述べ、「大人は遊びを『ただの楽しみ』だと思っているが、そうではない。遊びは、脳が知的な発達を遂げ、創造的な表現を行うための重要な手段なのである。」¹⁴⁾と、遊びの重要性を指摘している。体験活動にこの遊びが組み込まれなければ、ただ体験しただけの無味乾燥なものとなろう。同書の中で IBM 会長ルイス・B・ガストナー氏の言葉を引用して「コンピューターは私たちの夢を実現するためのすばらしい道具ですが、コンピューターが夢見る私たちにとって代わることは決してありません。どんな機械も人間のきらめきである活気、共感、愛、理解といったものにとって代わることはできないのです。」¹⁵⁾と記している。まさに、人間のきらめきは体験活動や遊びから得られるものであり、コンピューターから得られるものではない。

また、②〈図11〉(成人調査)や⑤(青年調査)で明らかな、「体験が豊かな子どもほど、読む本の冊数が多い。」という結果は、米国ピッツァー大学バリー・サンダース氏による『本が死ぬところ暴力が生まれる』の読み書きによるアメリカの格差社会を予見するような内容である。バリー氏は「テレビゲームやファミコンに興じている子どもは無為に時間を過ごしているかもしれないが、断じて遊んでいるとは言えない。遊びに必要な決定的要素が欠けているのである。子どもが自分で遊びの条件を規定しコントロールすることができるという要素である。」¹⁶⁾と述べている。遊びの条件として一定のルールによる自律を促しているのは、体験・観光活動(観光享受能力)にとっても重要な要素であることを示唆していると言えるだろう。更に、野放図にゲームをすることは昔の子どもが庭や空き地で遊んだのとは違い、子ど

x 2009年 OECD(経済協力開発機構)の学習到達度調査(PISA)において日本の高校生は文章から必要な情報を見つけるのは得意だが、解釈や経験と結び付けて考えるのが苦手であるという結果が報告されている。この調査は3年毎に実施されるが、ゆとり教育の推進による学力低下が議論される契機ともなった。今回の調査の中心となった読解力を構成する「情報へのアクセス・取り出し」、文の関係や意味を理解する「統合・解釈」、「熟考・評価」の3要素の中でも「熟考・評価」は9位であった。更に、知識や経験を基にしないと書けない問題の無回答率が平均より高く、日本の高校生が深く考えて書く力がないことが明らかとなっている。

も自身の想像活動を崩壊させると言及している。

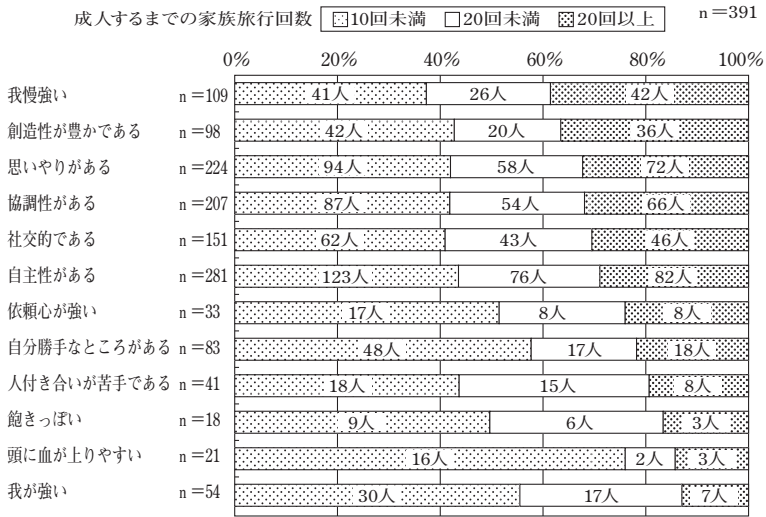
また、テレビからパソコンに至る電子機器が若い世代を虜にし、文字を取り去り、ついには思考力をも奪い取る結果、何が起こるかを詳細に論じている。その論旨である「読み書きの修練をせずに育った若者は、その結果として、若者たちが自省ではなく、復讐と報復を求める世界や人生を組み立てることを余儀なくされる。」といったことが、日本でも現実化しているのである。

更に、氏は読み書きの修練をせずに育った若いギャングのメンバーについてこう続ける。「実際、路上での狂気の生活から抜け出るためには、意思をはたかせる必要がある。しかし、彼らは識字を完全に欠いているために、そうできない。崩壊した家庭のため、そうできない。」¹⁷⁾「小学校は、読み書きの教育の中で遊び心と権威の二極を与えなければならない。特に、母親が働きに出たり、社会から脱落したり、家族が生活のため生活保護を受ける必要があったりする場合には、子どもの成長にとって決定的に重要な時期、学校はその母親的結びつきにもっと注意を払わなければならない。」¹⁸⁾これは、まさに読書の多寡と同様に体験・観光活動の多寡にも当てはまることである。

子どもたちの本を読む行為も体験・観光活動も家庭教育が担うものであり、学校教育が引き受けるものではないと論じる研究者もいるが、アメリカの格差社会に追随している現在の日本社会にとって決して目を反らすことのできない問題である。②や⑤で示す体験の豊富な子どもたちは少なからず親が心がけて感性を育成しようとした家庭に育ったのである。貧困であるだけで体験・観光活動が不可能となるわけではないが、親が生活に追われる状況に陥っていれば、親自身が子どもに対するゆとりがない。若年層における所得格差の二極化、更には体験・観光活動の二極化は親の世代だけで、子の世代まで連鎖しないという保証はない。つまり、バリー氏はアメリカ型の格差社会で、将来、日本の学校教育が担うべき指針を示していると言えるであろう。

2001年6月に日本旅行業協会（JATA）が「親子の絆と旅行」というテーマで、消費者モニターのアンケート調査を実施した。

〈図15〉¹⁹⁾



(JATA「親子の絆と旅行」消費者モニターアンケート調査による)

「成人するまでに20回以上、つまり平均して年に1回以上家族旅行に行った人は、『我慢強い』『思いやりがある』『協調性がある』『社交的である』等、周囲とのコミュニケーションや気配りに長けている傾向が強い。一方、成人するまでの家族旅行回数が10回に満たない人は、『頭に血が上りやすい』『自分勝手なところがある』『我が強い』等の選択肢で過半数を占めており、わがままになりがちな様子が伺える。また、20回以上家族で旅行している人は『創造性が豊かである』という選択肢でも多くの比率を占めており、子供の情操教育に家族旅行が非常に有効であることが明らかになった。少年犯罪の増加が大きな社会問題となっている。家族旅行の意義にあらためて注目したい。」^{xi19)}という9年前の調査結果と今回の文部科学省及び国立青少年教育振興機構の調査結果はほぼ同様の内容となっている。

このことから、子どもの頃の家族旅行の多寡、体験・観光活動の多寡による体験格差がその後の旅行行動・観光享受能力や後の大人の生活の基礎に多

大な影響を与えていることは明白である。

9. 今後の取り組み

前述した数例の調査結果に照らしても、様々な格差の問題が若者に暗い影を投げかけていることは明らかである。先般、「自分の人生を終わりにしたかった。」という理由で東京の秋葉原で白昼見知らぬ人間を多数殺傷するという事件も起こっている。これは、大人たちがこれまで子どもたちの耐性低下を目論んでいるとしか思えないような教育を施してきたことが一要因として挙げられるであろう。また、社会的には若者を真剣に受け止められるだけの大人の力が低下したことも要因として考えられるであろう。この若者の病理現象を打開するためには単発的な対処療法や制度改革では不十分であり、大人が自ら未来に対する展望を回復し、意識の根本的な転換が必要となる。しかも、自由経済、民主主義の中で培ってきた近代化に限界があるとすれば、我々が新しい世界観を再考し、人間の生き方を探求し、それを共有する以外に方法はないのである。

調査結果から明らかなように、体験・観光活動や家族旅行の格差が人間の基盤となる感性の育成及び情操教育格差を生みだすどころか、更には人格形成格差にも影響を与えていることは決して看過できるものではない。当然、このことを見て見ぬふりする教育関係者自身の教育観の自己変革と既成の教育学的通念の批判と再構築の遂行が必要となってくるはずである。若者の活気が失われれば、今後の消費傾向も縮小することになり、社会全体の経済も活性化せず地方はますます疲弊していくという悪循環から脱却することは甚

xi 日本旅行業協会（JATA）では、消費者モニター組織を活用して、2001年6月1日から14日間、インターネット上でアンケートを実施し、モニター会員1,469人の86.6%にあたる1,272人から回答を得た。20歳以上の子どものいる人を対象に子どもが成人するまでの家族旅行回数を尋ねたうえで、子どもの性格についてあてはまるものを自由に選択させた調査結果である。日本人の家族旅行の実態をあらゆる角度から検証した。

だ困難となる。

若者の旅行離れの施策も、J・ラスキンの「賢明な消費は賢明な生産よりはるかに困難なわざであるが消費こそ生産の目的であり極地であり、完成である。」²⁰⁾という固有価値と享受能力が共に生命の発達に貢献した時に初めてその財は有効価値を持つという主張やA・センによる財の固有価値（潜在能力）と人間の享受能力との結合という視点をふまえたものでなければならない。つまり、観光の価値を享受する能力を育成することが優先されなければ、持続可能な観光立国の推進は困難となるであろう。

センやラスキンの思想を受けて、経済学者の池上惇氏は「財の潜在能力を知るために社会が人間の知る権利を保障したり、情報の公開をすすめたりするとともに、享受能力をたかめるために教育のシステムや最低限度の文化を理解し得る福祉水準（社会的最低限）を設定することを求めることになるであろう。そして、享受能力の問題は人間の学習能力の発展なくしては不可能であるから、学習を経済学の重要な基礎概念として位置づけることになるであろう。」²¹⁾と享受能力育成のための教育の重要性と文化を理解し得る福祉水準を設定するには公教育が多くを担わなければならないことを示唆している。また、需要者側が供給側の評価をしようとすれば、需要者側は創意と工夫、努力と訓練、知性と教育の過程が必要であると説いている。

今後、観光立国を目指す国の方針に照らして、観光サービスを受ける側の享受能力の育成を学校、家庭、地域、観光関連産業が図らなければならないが、家庭や地域の格差を埋めるためにも、学校教育の果たす役割は益々重要となる。それには、学校教育に観光（体験活動を通して見えざるものを知りつかりと観する行為）を柱とする情操教育プログラム作成への着手を図ることが急務であろう。次に、種々の調査結果を踏まえて今後成し得なければならない問題点を列挙する。

第1に観光活動を柱とする教育課程への位置づけである。

初等教育においては前述した「子ども農山漁村プロジェクト」のスタートにより、徐々に体験・観光活動の「総合的な学習の時間」や他教科との横断

的取り組みの先進事例も報告され、教育課程への位置づけも行われつつある。更に、中学校新学習指導要領の特別活動において、指導計画の作成に当たっての配慮として「各教科、道徳及び総合的な学習の時間などの指導との関連を図るとともに、家庭や地域の人々との連携、社会教育施設等の活用などを工夫すること。」とあり、初等教育を受けて中学校においても体験・観光活動の位置づけがなされていくものと期待するところである。ところが、小学校と異なって特に中学生期には勉強や部活動中心の生活になる傾向が強くなり、家庭や地域の人々との関わりや社会教育活動から徐々に離れていく時期と捉えられている。土・日曜、祝日、夏季休暇等も家族との交わりさえ部活動によって遮られる状況は再考を迫られる時期にきていると言えよう。特に、国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書によると、中学校において子どもの体験が減ってきていると考えられる活動は「自然体験、動植物との関わり、友達との遊び、地域活動」といったことが挙げられている。これらがその後の人間形成に大きな影響を与えていることが報告されていることを鑑みれば、中等教育における社会教育活動への参加、及び体験活動、観光活動を促す配慮がなされなければ、何のための「子ども農山漁村プロジェクト」なのか、疑問を持たざるを得ない。中等教育、更に高等教育にまでこのプロジェクトの効用が連続していかなければ、若年層の観光への関心はますます減退し、二極化がさらに促進されると考えられる。

第2に地域及び観光関係者と共にコーディネートができ、持続的に指導可能な教員の養成である。

各地域での観光カリキュラムの取り組みも、観光を理解し享受能力を持ち、観光基礎教育の指導ができる教員が非常に少ないという現況では単発の実験で終わってしまうことも否定できないであろう。観光を柱とした体験活動をすべての教科を通じてカリキュラム化するためには観光専門の有資格教員の人材養成に観光系の大学が取り組まなければならないであろう。特に体験・観光活動は専門的な知識や技術が必要な場合が少なくない。よって、現在の

教員の負担増につながりかねない体験・観光活動は教員だけの問題ではなく、地域や外部のコーディネーターとの連携及び学校をサポートする組織の構築も重要な課題となってくるであろう。

第3に学校をサポートする外部組織の確立である。

小学校、中学校、高等学校と年齢を追う毎に格差社会が与える影響は増幅しており、下流社会といわれる家庭環境に育っている子どもたちは家族との観光活動が1割弱にとどまっている結果も見受けられる。それに対し、前述したフランスでは、家族と一緒に休暇を過ごす観光文化が根付いている。成熟した社会ではいかに家族と観光活動をともにすることが重要であることを示している国さえある。更に、フランスは観光活動への格差の是正を図るために、ミッテラン政権下では「バカンス小切手」の制度を昭和57年に低所得者への経済的支援策として創設している。日本においてもこのような支援策の充実を図らねばならないが、日本の休暇取得の現状を鑑みても家族と共に過ごす観光活動は現実的には困難と言わざるを得ない。

このことは、ただ単に家庭の教育力の格差だけでは解決できないものであり、学校を中心とした家庭・地域との関わりの中で、社会全体がより健全な感性育成の観光基礎教育のサポートをしなければならないであろう。米国においては、教育機関と各種団体の連携による継続的なプログラムが存在し、観光資源と学校間の連携が実現している。例えば、教育機関と各種団体によるサービスと教育を融合させたサービ斯拉ーニング（奉仕と学びが融合した指導方法）の実施や、美術館による学校教育プログラムの実施などがそれに当たる。同時に、学校教育プログラムの実施を通じ、各団体の人材が教育に対する深い知識とプロフェッショナルな意識を持ち、ノウハウの蓄積が長い歴史の中で培われているのである。この米国のサービ斯拉ーニングは今後の日本の学校と社会の連携再構築にとって大いに参考となるものであろう。

米国のサービ斯拉ーニングと比すれば、システムは未成熟ではあるが、日本においても、徐々に平成14年春以降、地域との連携また地域にある各種団体とのパートナーシップを組む動きも起こってきている。しかし、これまで

の学校教育は保護者を通じた地域との関わりはあったが、地域との連携や学校外の団体が積極的に学校に働きかけること自体、困難な制約が多く、学校教育は地域及び社会から遊離している状況であった。それは、学校教育、家庭教育、地域教育の三者が希薄な関係に陥っており、お互いにお互いしあうことはあっても共に教育について真剣に論議することもなく、むしろ家庭や地域の担う役割を学校教育に求めていたと言っても過言ではない状況が今も続いている。

取材をした福岡県北九州方式の事例は学校・家庭・地域が協同を試みたものとなっている、福岡県北九州市は平成17年の2月に「新しい時代における教育の北九州方式検討会議」の答申を受け、5年の期限をつけて答申内容の実現を目指そうとしており、「地域・家庭・学校の多様な連携を目指し、既存の枠にとらわれない新しい発想への挑戦」と謳っている。システムの大枠は

・「地域コミュニティと学校の連携」〈水平連携〉

小学校区毎に「地域教育活動部会」を設置…地域と学校の連携を調整実施する。

構成員は：各種まちづくり団体・ボランティア団体・PTA・子ども会・校長・地域教育コーディネーター

中学校区毎に「地域教育コーディネーター」を配置…地域と学校の連携を図り活動に必要な人材の派遣依頼などに当たる。

人材条件：学校教育や社会教育について専門知識と経験を持ち熱意がある人

・「学校種間の連携」〈垂直連携〉

幼児期から児童期、青年期まで「つながる教育システム」の構築をめざし、連携すべきカリキュラムは勤労観・職業観を育む「キャリア教育」と、自然や人間、社会とのかかわり方や在り方に理解を深める「環境教育」を軸とする。

更に、この水平・垂直連携を有機的に結合する「学校ファミリー」を中学校校区毎に構築し、高校や高等教育機関と連携することで「スーパー学校ファミリー」に発展させ多彩な教育活動を可能にする。

「学校ファミリー」の展開例として、関連する事例のみ抜粋

〈北九州市教育行政総合計画いきいき学びプランより〉

・遊びの支援・土曜日学校……地域の大人や学生などによる昼休みの校庭ボランティア放課後遊びヘルパー（高齢者との昔遊びや奉仕活動）

・校区内ホームステイ……地域においての子どもたちの生活体験通学合宿を実施し、生活習慣を改善して社会性を養う。

といった組織作りが構築されている。しかし、子ども会及び自治会の組織率が落ちてきており、地域への協力体制そのものの基盤作りに時間を要しているといった課題も抱えている。今後このような学校を中心としたサポート体制が確立されていくことが急務となるであろう。

第4に既存の体験・観光活動からの脱却に必要な心の解き放ちを伴った少人数の徒歩旅行の実施である。

小中学校学習指導要領の中で観光活動は特別活動の学校行事として位置づけられているが、学校生活において、子どもたちが楽しみにしているのが遠足・修学旅行・自然教室といった観光活動である。それは、ひとえに、学校外に飛び出して、心の解き放ちが感じられるからであろう。しかし、そこには、山登りをして頂上に立った時の「苦勞からの開放」を実感できるプログラムを用意しなければ、真の心の解き放ちは望むべくもない。このことについては、後述するが、フレーベルやO.F.ボルノウも徒歩旅行の重要性を説いており、心の解き放ちと共に、子どもたちにとって真に魅惑的で感動的な目標と楽しい気分に入り込めるような経験を、また、出合いや交流をどこまで我々大人が提供でき得るかを「子ども農山魚村交流プロジェクト」でも問われていると言えよう。

ドイツの教育学者O.F.ボルノウは車での安易な旅行（例としてヒッチハイク旅行について）は「若人は依然として街道のあわただしさに身を委ね、自動車の窓から眺めると、世界は早く滑るように入り過ぎる光景にしかすぎず、彼にとって依然としてよそよそしく、すぐまた忘れ去られてしまう。現実と真に接触することにも、また自然によって、本当に受容されることにもいたりえないものである。」²²⁾と教育的意義を見出せないことを強調している。現在の修学旅行の中には、このボルノウの述べているものと似通ったようなものも少なくはないのだが、氏は修学旅行について「単調な（日常生活の）流れを中断するものとして、堅苦しい形式からの解放として、また、体力を発散させる機会でもある一つの冒険として、さらにはなんの煩いもない自由な状態への昂揚として、考えなければならない。」²³⁾と、その教育的意義を認

めている。

また、フレーベルは「小さな旅行と大きな散歩が教育や授業のすぐれた手段として、すでに、やっと始まったばかりの少年の時期や学校の時期の初期においてさえ、なお本質的に大いに注目されなければならない。』²⁴⁾と観光活動の中でも徒歩旅行の教育的意義を述べている。

そして、ボルノウは「本当の徒歩旅行には瞑想性が必要であるが、これは、ただ独りで歩くとき、あるいはごく少数の仲間だけで旅行するときだけに可能なのである。』²⁵⁾と述べ、既存の学校の遠足のように大人数で行動する徒歩旅行と意を異にする視点で少人数の行動の利点を記している。更に氏は、「両親や青少年指導者は実際にそれを催したり、あるいは自ら一緒に歩いたりしなくても、徒歩旅行の理解と愛好心を目覚めさせ、旅行へのきっかけをつくり、それに対する意欲を高めることはできるのである。そしてこの点について学校もまた、それなりの寄与を成し得るのである。』²⁶⁾と徒歩旅行がより奨励されなければならないと述べている。氏の弁を借りれば、静かな小径を選んで急ぐことなく、さまよい歩き、しかも時には極度の肉体的苦勞もいとわぬ本物の徒歩旅行によって、ある種の内面的な気分を経験するような旅を人間の本質に立ちかえって、考察していかなければならないであろう。ボルノウの説く、子どもたちにとって安易で楽な旅行では真の心の解き放ちや感動は生じないということを心に留め、魅惑的で感動的な出会いや交流を提供でき得るかを真剣に問わなければならない。

第5に観光活動の障壁を可能な限り取り払うことである。

前述した小学校高学年から中学生までは地域や家族とののかかわりや自然体験等が大切であるという調査結果が出ているにもかかわらず、中高等教育における観光活動の障壁になっているものは部活動と学校の責任回避のための規制である。

学校に対しては新しいことや個性的な教育を日ごろ主張する世間やマスコミも万一事故でも起これば一転して学校を攻撃する。よって、今日の教育の特徴の一つである事なかれ主義が学校に蔓延するのは無理からぬところがあ

る。中でも、最終の責任者たる校長が保身のため消極的となる傾向が強いことも否めない事実である。

学校や教師が新しいことや思い切ったことに挑戦することは子どもに対して新しい教育への適応を要求することとなるが、過保護と過干渉の子どもたちは変化に対する適応能力が十分ではない。結果、子どもへの配慮に欠けていたと、マスコミや親たちから非難されることが学校や教師を萎縮させることとなってしまっているのである。つまり、責任のたらいまわしが始まり、学校は活力のある場になり得なくなるのは当然である。観光活動には多くの新しい挑戦が含まれ、また、それを実行しなければマンネリズムに陥って感動的で魅力的な活動とはなり得ないのである。

10. まとめ

モンスターペアレンツの例を取り上げるまでもなく、学校を取り巻く環境は教師にとっても多くの負荷がかかる時代となっているが、その教師の萎える気持ちを奮い立たせるペスタロッチの言葉は、傾聴に値する指針となる。貧しい子どもの教育に一生を捧げ、その経験から子どもを知・情・意の不可分な全体と考え、頭と心と手の協働に人間性の「自然な陶冶」を求めたペスタロッチの思想は反時代的、非科学的として長い間学界の傍流に押しやられてきた。しかし、今日なおこの教育論は我々教師に新鮮な教育的英知を与えてくれる。

「善良な母親の子どもは一日のどんな時間にも同じ精神で生活します。その子どもは遊び時間も仕事の時間と同じように自分の全く満足な生活を送ります。ですから、教育者よ、人間的な教育者よ！ あなたの授業時間中に、子どもが自分の生活を半分しかしなくてもよいのですか？教育者よ、誤りを投げ捨てなさい！ 誤りはあなたが生き生きとさせねばならない子どもを殺すような結果にしています。そしてあなたの授業のどんな瞬間にも子どもを生き生きとさせることがあなたにはできるのです。あなたは子どもの心情や

子どもの精神を授業のどんな瞬間にも遊び時間におけるよりもより高くまた真に活気づけることができますし、そうすべきであります。』²⁷⁾という言葉にこそ刻み、教育に取り組むことが、持続可能な次世代の観光享受者を育成するあらたな教育の創出につながると確信している。それは、ペスタロッチが「子どもは遊び時間も仕事の時間と同じように自分の全く満足な生活を送ります。」と述べているように、大人もこれまでのような労働と余暇的な遊びを分裂的、対立的な意識をもつのではなく、遊びが「生の基本的な現象」であり、「基本的な条件」であることを認識し、子どもの遊びの意義を大人との相互関係における発達的な視点から捉える事が重要となるであろう。ようやく、観光活動を柱に教育の活性化を図ろうと大人たちが立ち上がり始めたところであるが、観光活動を振興するために、学校行事の見直し、修学旅行の費用の低廉化、時間数縮小の「総合的な学習の時間」との連携、それに伴う事前事後学習の充実、更には体験学習プログラムの充実、及び受け入れ地域との連携、危機管理の徹底等、未だ解決しなければならない課題が山積していると言える。しかし、この新たな取り組みを後押しするような調査結果が様々な調査機関より今年になって相次いで発表されたことは、学校や家庭教育において、いかに観光活動が子どもたちの心に影響を与えるかということが証明されていると言えよう。

この流れが若年層の観光に対する好奇心の増幅に繋がることを願いつつ、持続可能な観光立国として新たな第一歩を踏み出すために、中高等教育に携わる教育関係者が、まず観光に関心を寄せる享受者であってほしいと願っている。

本研究の一環として、十数年来本校等で実践している観光福祉教育・観光基礎教育による青少年の「生きる力」「人間力」の育成に向け、今後も努力を継続するつもりである。特に観光福祉教育では、学生が障害者とのボランティアを通じて、しっかり「観る・聴く」力（現代の学生が身につけていないと言われる）を身につけ、相手の心を察知する能力や感性の育成に努めていきたいと考えるが、そのためには、特に若年層の体験格差是正のため、若

年層向けの旅行費用の低廉化や教育を柱とした教育関係者と旅行業者の入念な計画と新規市場の創出を、関係各位において考察されることを願っている。

引用文献・引用 URL

- 1) <図 1、2、4、5> は国土交通省観光庁「平成 20 年度観光の状況」による
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h21/images/01.pdf>
 <図 3> は国土交通省観光庁若者旅行振興研究会「若者旅行振興の必要性」平成 21 年 7 月 26 日第一回会議資料による
<http://www.mlit.go.jp/common/000121705.pdf>
- 2) 国土交通省観光庁「平成 20 年度観光の状況」p10
<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h21/images/01.pdf>
 観光庁 HP（観光資源課 課長補佐川島雄一郎、2009.3.21.「観光立国教育について」第 4 回観光関係人材育成のための産学官連携検討会議資料 4）
<https://www.mlit.go.jp/common/000035749.pdf>
- 3) 日本修学旅行協会（2006）『教育旅行白書』— 中学校体験学習 — p25
- 4) 鎌田茂雄全訳注 宮本武蔵著（2008）『五輪書』講談社学術文庫 p21
- 5) 日本修学旅行協会（2006）『教育旅行白書』p41
- 6) 文部科学省『高等学校学習指導要領 2009.3.(2010.1.29 更新)』p292
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf
- 7) 全国修学旅行研究協会『教科等との関わり方について』（2009.3.）p1
<http://shugakuryoko.com/chosa/kakushu/2008-01-chosa.pdf>
- 8) 文部科学省『高等学校学習指導要領 2009.3.(2010.1.29 更新)』p6
- 9) 新堀通也氏『現代教育の深層分析』東信堂（1987）p235
- 10) 文部科学省『高等学校学習指導要領 2009.3.(2010.1.29 更新)』p295
- 11) 文部科学省「農山漁村での長期宿泊体験による教育効果の評価結果について」（2009.11.5）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/11/11287615.htm
- 12) M・J・ラングフェルド、和田修二訳『教育の人間学的考察』（改訳版）未来社（1984）p56
- 13) <図 9～14> 及び①～④の項目
 国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」報告書〔概要〕— 子どもの頃の体験は、その後の人生に影響する —（2010.10.14）
http://www.niye.go.jp/houkoku_srch/chosa_cts.php?insid=117
- 14) ジェーン・ハーリー、西村辨作・山田詩津夫訳『コンピューターが子どもの心を変える』大修館書店（1999）p266
- 15) 同上書 p377
- 16) バリー・サンダース、杉本卓訳『本が死ぬところ暴力が生まれる』新潮社（1999）

p177

- 17) 同上書 p208
- 18) 同上書 p233
- 19) 日本旅行業協会 (JATA) <http://www.jata-net.or.jp/data/>
- 20) J・ラスキン『ラスキン・モリスこの最後の者にも』中央公論社 (1993) p136
- 21) 池上惇『経済学』青木書店 (1993) p147
- 22) O・F・ボルノー、森昭・岡田渥美訳『教育を支えるもの』黎明書房 (1990) p196
- 23) 同上書 p197
- 24) フレーベル『人間の教育 (下)』(1997) 岩波文庫 p168
- 25) O・F・ボルノウ、森昭・岡田渥美訳『教育を支えるもの』黎明書房 (1990) p198
- 26) 同上書 p199
- 27) ペスタロッチ『隠者の夕暮れ・白鳥の歌・基礎陶冶の理念』玉川大学出版部 (2001) p317

参考文献

1. 吉川三恵子「観光教育 (観光に基づく教育) 論序論 —『生きる力』を育む真の観光教育とは—」日本観光学会誌 (2002) 第40号
2. 新堀通也氏『現代教育の深層分析』東信堂 (1987)
3. 和田修二『教育する勇氣』玉川大学出版部 (1995)
4. M・J・ラングフェルド、岡田渥美・和田修二監訳『教育と人間の省察』玉川大学出版部 (1974)
5. R・カイヨワ、多田道太郎・塚崎幹夫訳『遊びと人間』講談社文庫 (1973)
6. J・ホイジンガ、高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』中公文庫 (1973)
7. アマルティア・セン、鈴木光太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学』東洋経済 (2000)
8. O・F・ボルノー、森田孝・大塚恵一訳『問いへの教育』川島書店 (1997)
9. 小椋唯一『子どもたちの観光力』福島県観光連盟 (2007)

参考 URL

1. 観光庁 HP <http://www.mlit.go.jp/kankocho>
2. オーライニッポン会議 HP <http://www.ohrai.jp/>
都市農山漁村交流活性化機構 (都市と農山漁村の共生・対流推進会議)
<http://www.kouryu.or.jp/>
http://www.kouryu.or.jp/seminar/22-01kodomom_project_seminar.html
3. 文部科学省 HP
<http://www.mext.go.jp/>

4. 豊かな心をはぐくむ教育の在り方に関する専門部会第9回（2007.9.20）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/019/gijiroku/07110217.htm
5. 高等学校学習指導要領（2010.1.29 更新）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf
6. 新しい学習指導要領（2009.3）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/index.htm
7. 日本修学旅行協会 HP <http://www.jstb.or.jp/>
8. 日本修学旅行協会 全国の高等学校国内修学旅行の実態調査
<http://www.jstb.or.jp/research/pdf/highschool2009.pdf>
9. 全国修学旅行研究協会 HP <http://shugakuryoko.com/>
10. 全国修学旅行研究協会「教科等との関わり方について」調査 H20 年度
<http://shugakuryoko.com/chosa/kakushu/2008-01-chosa.pdf>
11. 「日本青少年研究所」<http://contest2.thinkquest.jp/tqj2003/60130/MIRAI.HTM>